

No. 154

経済技術協力国別資料シリーズ


マレーシア

MALAYSIA

1985年8月

国際協力事業団
企画部地域課

113
36
PLC

地 域

85—10

国際協力事業団	
受入 月日 '86. 9. 25	113
登録 No. 12219	36
	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては国際協力の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導・御叱を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと存じます。

昭和60年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033403153

● 国際機関名略称

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「マレーシア」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 / 1
- 1-2 開発計画概要 / 3
- 1-3 1985年度予算 / 5

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 6
- 2-2 最近の援助動向 / 6

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 10

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 / 25
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 29

1-1 マレーシアの概要

- 面積 330千Km² (日本の0.9倍)
- 人口^(a) 14,528千人
(1982年央)
- 政体 立憲君主制(連邦制), 英連邦に属す.
元首: 国王. イスカンダール・アルハジ.
- 民族 マレイ系人 53.9%, 中国系人 34.9%, インド系人 10.5%,
その他 0.7% (半島マレーシア)
- 言語 マレイ語(国語), その他英語, 中国語, タミール語.
- 宗教 国教はイスラム教だが, 信仰の自由は保障されている. 一般的にマレイ人がイスラム教, 中国人が仏教, キリスト教, インド人がヒンズー教を信仰している.
- 教育 初等教育6年, 中等教育7年(初級3年, 中級2年, 上級2年) 大学3年.
中学校中級まで無償.
小学校年令層に占める就学者数(1981)^(b) : 92%
中学校 " " : 53%
成人識字率(1980)^(c) : 60.0%
- 貿易^(d)
(1982) 貿易額(輸出入総額) : 24,453百万米ドル
輸出額(FOB) : 12,044百万米ドル
シンガポール, 日本, アメリカ, 西ドイツ, オランダ, イギリス
輸入額(CIF) : 12,409百万米ドル
日本, アメリカ, シンガポール, オーストラリア, イギリス
- 外貨準備総額^(b) 4,833百万米ドル
(1982)
- 対外公的債務残高^(b) 7,671百万米ドル (対GNP比 30.5%)
(1982)
- 債務返済比率^(b) 対GNP 2.9% 対輸出比 5.1%
(1982)
- G N P^(a) 27,100百万米ドル (1人当たり 1,870米ドル)
(1982)
- 消費者物価指数^(a) 1981 1982 1983
(1980=100) 109.7 116.1 120.4
- 会計年度 暦年
- 援助の要請 援助要請の取りまとめは, 総理府経済企画庁(Economic Planning Unit :EPU)の外国援助局が行い, 外務省(経済局)は, 外国からの援助に関する外交手続き上の事務を所掌している.
(1) 技術協力
EPUが援助要請を取りまとめ, EPU長官名で要請を行う. なお, 政府および関係機関職員の研修については, 総理府人事院(Public Service Department)の所掌となっており, 人事院総裁(Director General)名で援助要請が出される.
(2) 資金協力
大蔵省資金局が各国政府及び世銀, アジア開発銀行への援助要請を取りまとめ, 大蔵省次官名で要請を発出する.

(出典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984
(c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

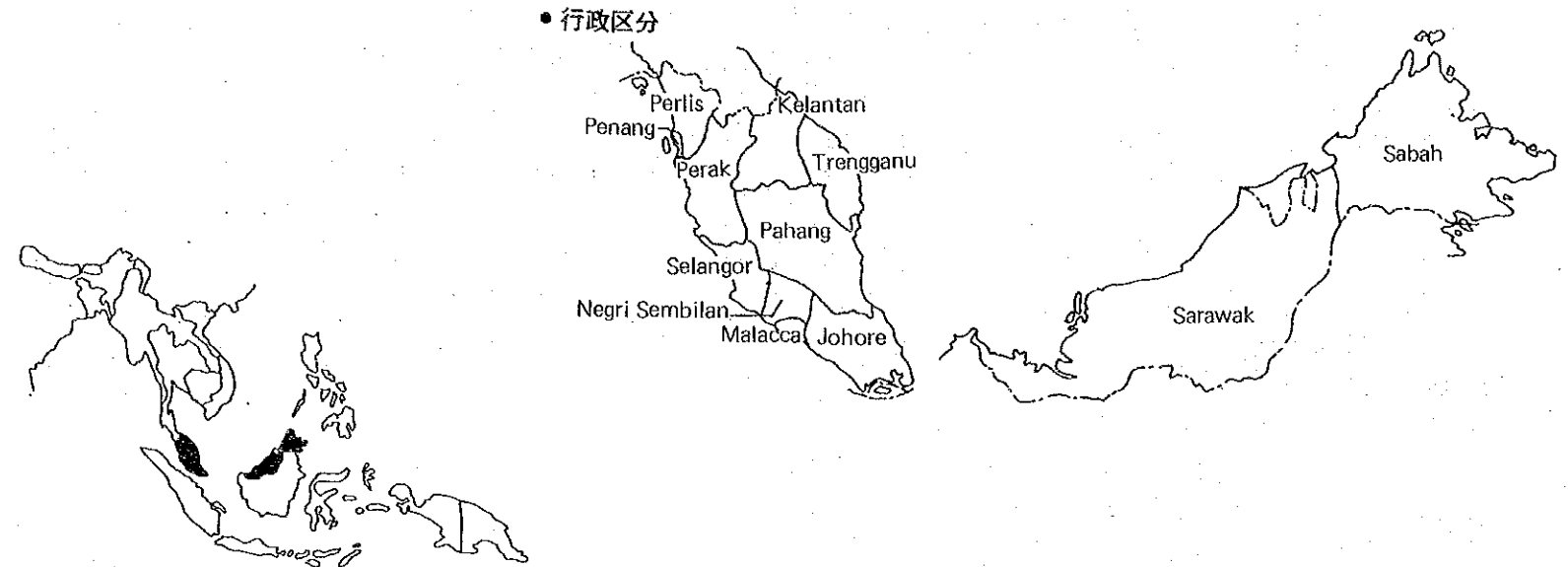
マレーシアはマレー半島の南部（半島マレーシア）とボルネオ島北部のサバ、サラワク両州（東マレーシア）から成る。国土の70%は厚い熱帯林におおわれ、気候は高温多湿の熱帯性気候である。

マレー半島は文化史的には、土着のマレー農耕文化の上にヒンズー教、イスラム教が浸透した土地であり、この三文化と華僑の文化との併存が今日のマレーシア社会の基盤をなしている。ヨーロッパ列強の侵入は16世紀のポルトガル、オランダに始まり、最終的にイギリスの支配下に入ったが、第2次大戦後の1957年、半島マレーシアの11州で英連邦の独立国マラヤ連邦が発足した。63年、マレーシア連邦構想により、シンガポールとサラワク、北ボルネオを合併してマレーシア連邦が発足したが、65年にシンガポールは脱退した。

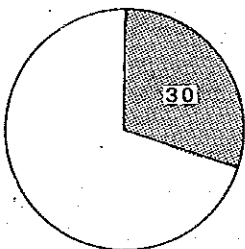
マレーシアは政党制民主主義・自由主義経済体制を守りつつ、豊富な天然資源（石油、木材、天然ゴム等）を利用して高度な経済発展を遂げ、ASEAN第2位の中進国となった。現マハディール首相は、ブミプトラ（マレー系優先）政策を軸とした人種協調路線のもとに、外資促進による工業化等、諸経済開発政策を進めているが、その最終目標は貧困の撲滅と人種間の不均衡・対立の解消による、真の国民的統一の実現であるといわれている。

外交政策においては、ASEAN協力の強化を重要な柱とし、非同盟中立、米、中、ソ三大国との均衡のとれた関係の維持を基本路線としている。またマハディール現政権は、ルック・イースト政策を打ち出し、従来の欧米諸国との協力に加え、日本、韓国との経済協力緊密化を進めている。

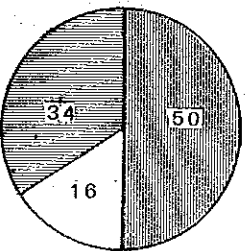
図1-1 マレーシアの概要図



都市化率 (%)



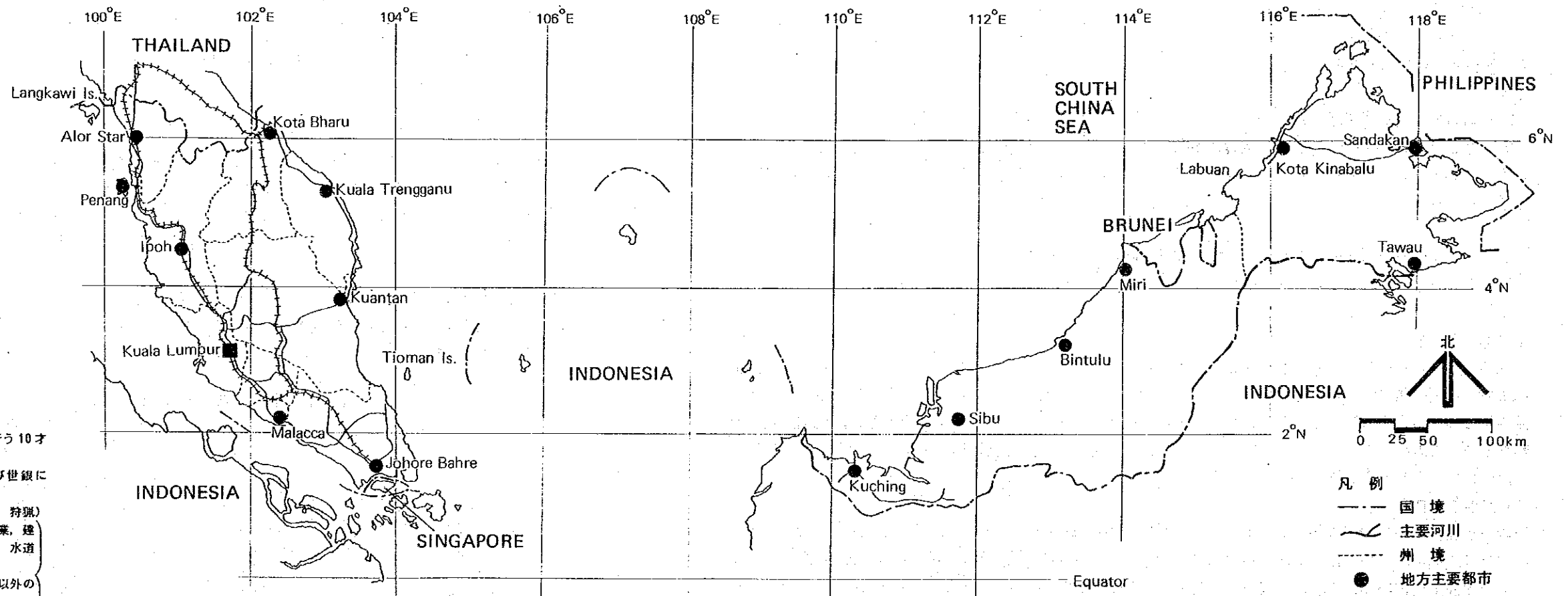
労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (紙業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1984)



- 凡例
- 国境
 - 主要河川
 - - - 州境
 - 地方主要都市
 - 主要道路
 - +++++ 鉄道

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

1971年までの経済開発は、高度経済成長戦略に重点を置いたものであったが、社会的経済的不平等改善については、必ずしも十分進捗がなかった。この課題を解決することを目的として、新経済政策（NEP）がとりあげられた。

このNEPに沿って、政府は長期開発計画（OPP）を作成した。OPPは1971年から1990年の20年間を対象としているが、具体的には以下のような5カ年計画を作成し、政策および長期計画を実行に移している。

第2次5カ年計画（SMP）	1971 - 75	第一期10カ年計画	ラザク政権（70.9～76.1）
第3次5カ年計画（TMP）	1976 - 80		フセイン政権（76.1～81.7）
第4次5カ年計画（FMP）	1981 - 85（現行）		マハディール政権（81.7～現在）

【計画の成果】

OPPの第一期10カ年計画期間中（1971 - 1980）の成果は以下のとおり。

- ① 経済の高度成長：GDPは、年平均7.8%の伸びを示した。
- ② 貧困層の減少：貧困階層が1970年の49.3%から1980年には29.2%に減少した。
- ③ 所得格差是正
- ④ 社会構造の変革：特にマレイ人および土着人種の雇用機会が増大した。
- ⑤ 経済の高度成長と平等化の推進
- ⑥ 社会経済の発展と国家の安定

【部門別経済動向】

GDPの産業別割合をみると農林水産業が最大であるが、他部門の伸びが著しく、1970年の30.8%から1980年の22.2%に減少した。他部門の中では製造業の伸びが著しく、（1971 - 80にかけて12.5%）、その割合も1970年の13.4%から20.5%へ急増した。

【貿易】

総輸出額の年間伸び率は過去10年間で7.6%、1971 - 75で5.9%、1976 - 80で9.4%であった。後半での著しい伸びは錫を除く全ての商品の輸出量が大きく伸び、国際価格が高騰したためである。過去10年間（1971 - 80）の輸入の実質年成長率は9.8%であり、前半5年間は5.1%、後半5年間は14.8%と急増している。

1-2-2 現行の開発計画（第4次5カ年計画（FMP）、1981 - 85）

第4次5カ年計画およびその中期見直し（Mid-Term Review：MTR）における、計画の内容は以下のとおり。

【目標と戦略】

既往の開発計画を踏襲している。政府の財源増は、主としてゴム、油やし、米、その他農産物開発面積拡張による生産増加のためにふりむけられる。石油を含む原材料を国内で加工することによって、一次産品の付加価値増を図ることに力点が置かれている。経済成長およびNEP目標達成のため、民間投資の役割を重視する方針をとっている。公的投資としては、貧困の解消、社会構造の変革、生活の質改善に重点を置いたプログラムやプロジェクトに力をいれている。

【部門別GDP】

農林水産業は、その比重が徐々に低下して、計画期間中には製造業に次ぐ二番目の産業部門となる。鉱業の伸びは原油生産の増加によるところが大きく、1980 - 85年で年間5.8%の伸びが期待されている。製造業の年間平均伸び率は11%で、第3次計画の13.5%より低い伸びではあるが全部門中最大の伸びを見込み、GDPに占める割合は1985年で23.9%となり、農業部門を上回り最大の部門となる。建設業では住宅需要の伸びを反映した高い年間平均伸び率を見込んでいる。サービス業についても比較的高い伸び率を設定している。

【貿易】

総輸出額は名目で17.3%の伸びとし（TMP期間中は25.2%）、農産物輸出は年平均10.4%の伸びと
している（1985年に全輸出額の26.5%を占める）。鉱産品は錫、石油、銅の輸出価格上昇およびLNGの
新規輸出により年間24.2%と高い伸びを見込んでいる。繊維と電子工業製品輸出はこれまで著しい成長を
遂げており、その傾向が今後も続くとしている。輸入は、国内需要の減少と輸入代替品の生産増加を見込
み、比較的低い伸び率、8.6%を設定している（TMPでは14.8%と高い）。

表1-1 部門別国内総生産 1980-85（1970年価格）

単位：百万マレイシアドル

部 門	1980	GDPに占める割合(%)	1985		GDPに占める割合(%)	年平均伸び率(%) 1981-85	
			FMP	MTR		FMP	MTR
農 林 水 産 業	5,809	22.2	6,720	7,673	17.8	3.0	4.2
鉱 業	1,214	4.6	1,607	1,696	4.3	5.8	7.7
製 造 業	5,374	20.5	9,040	6,534	23.9	11.0	6.0
建 設 業	1,186	4.5	1,824	2,090	4.8	9.0	11.6
電力、ガス、水道	592	2.3	953	933	2.5	10.0	9.0
運 輸、通 信	1,696	6.5	2,492	3,153	6.6	8.0	11.8
卸小売業、ホテル、飲食業	3,295	12.6	4,841	4,757	12.8	8.0	6.2
金 融 関 連	2,155	8.2	3,079	2,971	8.1	7.4	7.8
政府サービス	3,398	13.0	5,228	4,553	13.8	9.0	7.2
その他サービス	657	2.5	948	914	2.5	7.6	4.9
- 帰属利子	308	-		883	-		16.8
+ 輸入関税	1,120	-		1,384	-		2.5
国内総生産（市場価格表示）	26,188	-	37,755	35,755	-	7.6	6.4

出典：第4次5カ年計画（FMP）及び中期見直し（MTR）

【国際収支】

FMP期間中の国際収支の見通しは明るいと考えている。貿易収支はTMP期間中の219億5,400万マレイシアドル（以下Mドルと略す）に対してFMPでは352億4,100万Mドルと増加している。しかし貿易外収支は赤字のままである。長期資本収支はプロジェクト・ローン20億Mドル、マーケット・ローン20億Mドルと見込んでいる。プロジェクト・ローンは国際金融機関等多国間ベースに依存する考えである。

【財 政】

歳入は年平均13.1%の伸びとし、期間合計で1,130億3,600万Mドル、このうち税収は95.2%、公的部門の開発計画割当額合計は428億3,000万Mドルである。その中で防衛費を除くと、農業および農村開発への投資割合が最も高い。

表1-2 中央、州政府の歳入 1981-85

単位：百万マレイシアドル

	1980	1985		累 計 1981-85	年平均伸び率(%) 1981-85	
		FMP	MTR		FMP	MTR
直 接 税	5,466	11,371	8,450	45,195	15.8	8.3
間 接 税	6,457	11,927	10,432	48,622	13.1	7.9
税 外 収 入	947	1,000	2,105	4,720	1.1	13.2
中央政府歳入	12,870	24,298	20,987	98,537	13.6	8.5
州政府歳入	2,178	3,500	3,200	14,499	10.0	5.5
総 計	15,048	27,796	24,187	113,036	13.1	8.1

出典：第4次5カ年計画

1-3 1985年度予算

大蔵大臣演説および「エコノミック・レポート」による1985年度（1985年1月～12月）国家予算の概要は以下のとおり、

(1) 予算編成に当たっての政策目標

- ① 国際収支の改善
- ② 公共部門歳出の抑制
- ③ 民間部門の成長促進

(2) 予算額（表1-3）

表1-3 予算額の推移

単位：百万マレイシア・ドル

	推定実績 1983	推定・最終 1984	予 算 1985
歳入	18,608	20,820	21,877
直接税	7,855	8,558	9,158
間接税	8,434	9,279	10,410
その他	2,309	2,983	2,309
歳出	28,043	29,612	28,591
経常	18,374	20,371	21,538
開発	9,669	9,241	7,053

(3) 歳出内訳（表1-4）

表1-4 1985年度歳出内訳

単位：百万マレイシア・ドル

	経 常	開 発	計（シェア%）
安全保障	3,691	690	4,381 (15.3)
国防	2,270	430	2,700 (9.4)
治安	1,421	260	1,681 (5.9)
社会サービス	5,516	1,634	7,150 (25.0)
教育	3,772	971	4,743 (16.6)
保健	1,111	180	1,291 (4.5)
住宅	-	315	315 (1.1)
経済サービス	2,027	4,562	6,589 (23.0)
農業・地方開発	844	1,445	2,289 (8.0)
公益事業	-	1,044	1,044 (3.7)
商工業	474	513	987 (3.5)
運輸・通信	596	1,538	2,134 (7.5)
一般行政	2,326	167	2,493 (8.7)
移転支出	2,492	-	2,492 (8.7)
債務支出	5,486	-	5,486 (19.2)
総 計	21,538	7,053	28,591 (100.0)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

マレーシアに対する政府開発援助の実績は、1970年代に以下の様な推移を見せた。

- (1) 一般動向—マレーシアに対するODA総額は、1970年代前半に1億ドル近くまで増加した後、1976年に一時的に落ち込みを見せたもののその後再び拡大し、1980年には1億3,500万ドルに達した。1974、75年の急速な増大とその後の落ち込みは主に日本の援助動向によるところが大きく、1974年に第3次円借款として360億円の援助約束をした後、1978年まで新規借款がなかったことによる。
- (2) 援助主体別推移—二国間援助の占める割合が大きく、1970年代の累計で84%に達する。また、マレーシアがイスラム教国であることから、1970年代中期以降、OPEC諸国による援助が安定的に増加している。
- (3) 援助形態別推移—マレーシアが中進国であることから、援助の内容は借款と技術協力が主体となっており、無償資金協力のシェアが非常に小さいのが特徴的である。技術協力が比較的安定的増加傾向にあるに対し、借款の変動が大きいのは、日本及び国際金融機関に集中しており、その援助動向に影響されるところが大きいことによる。
- (4) 主要援助国—70年代を通じて日本が第一位援助国の位置を占めておりしかもそのシェアを年々高めている。その他の援助国では西ドイツ、オーストラリア、イギリス等があるがいずれも年間500～1,000万ドルの援助額に留まっている。

2-2 最近の援助動向

1981年は過去最高の1億4,330万ドルに達したマレーシアに対するODA総額は、1982年には、8%減の1億3,180万ドルとなった。これは、1981年にオーストラリアにより2,830万ドル(その99.6%は借款)の援助が行われたが、1982年には0となったため、日本やOPEC諸国による援助が増加したものの、前年の実績を下回る結果となったものである。主要援助国として日本は、81年度45%82年度57%のシェアを占めている。特に82年度の借款では、82%を日本が占め、資金協力における日本への集中が顕著となっている。

国際機関の中では、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の援助額が大きく総ODA額の6%強を占めている。

● 援助主体別比率の変化(%)

	二国間	国際機関	OPEC諸国
1971 ~80	84	12	4
1981 ~82	81	10	9

● 援助形態別比率の変化(%)

	技術協力	無償資金	借款
1971 ~80	38	7	55
1981 ~82	38	5	57

マレーシアに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

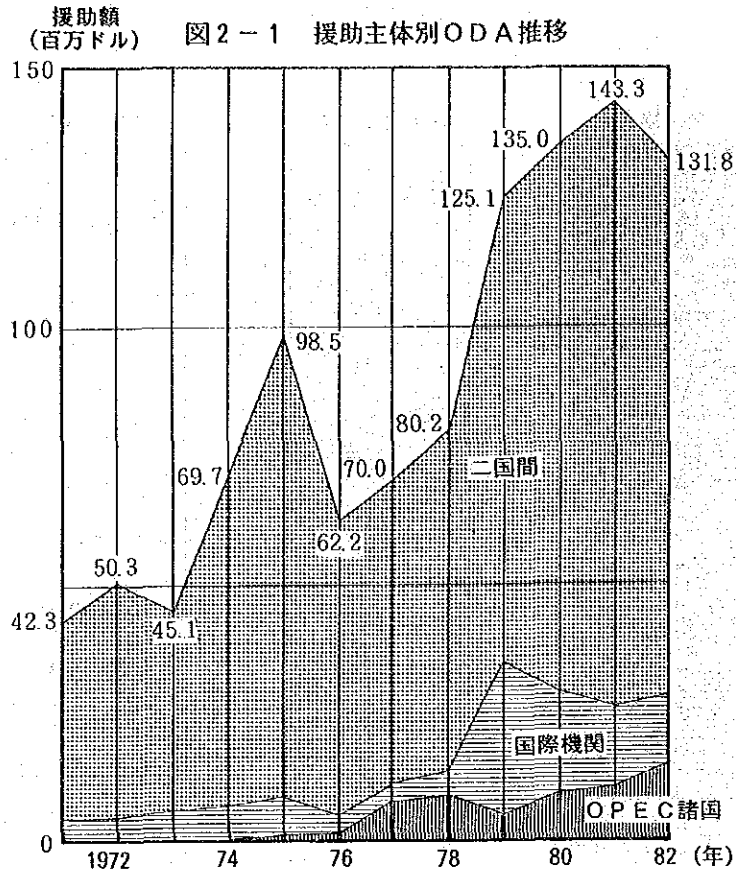
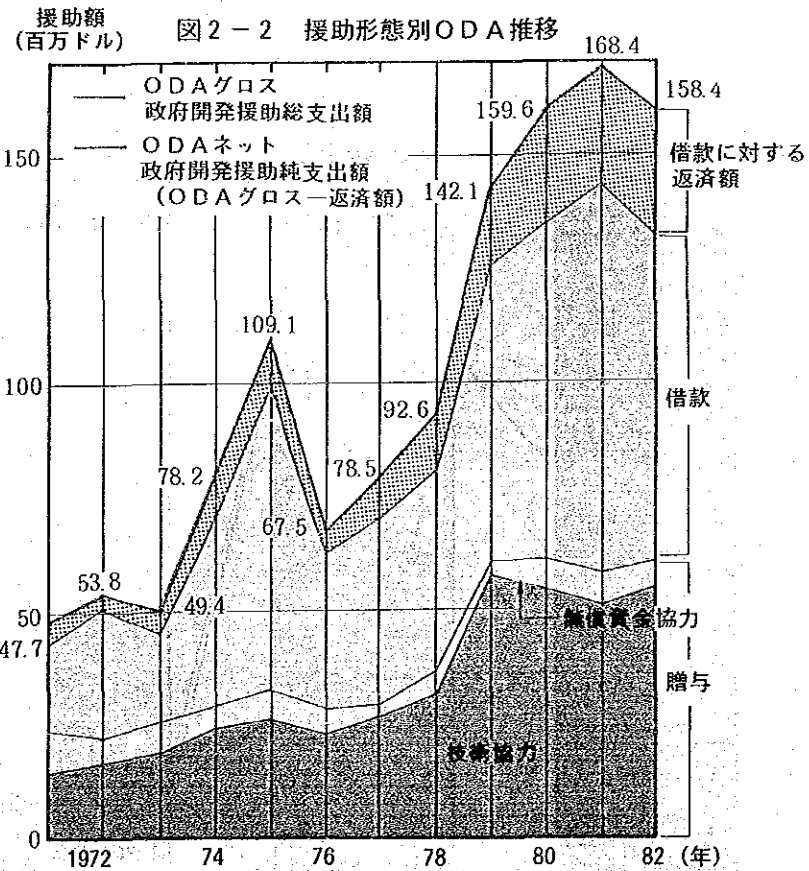
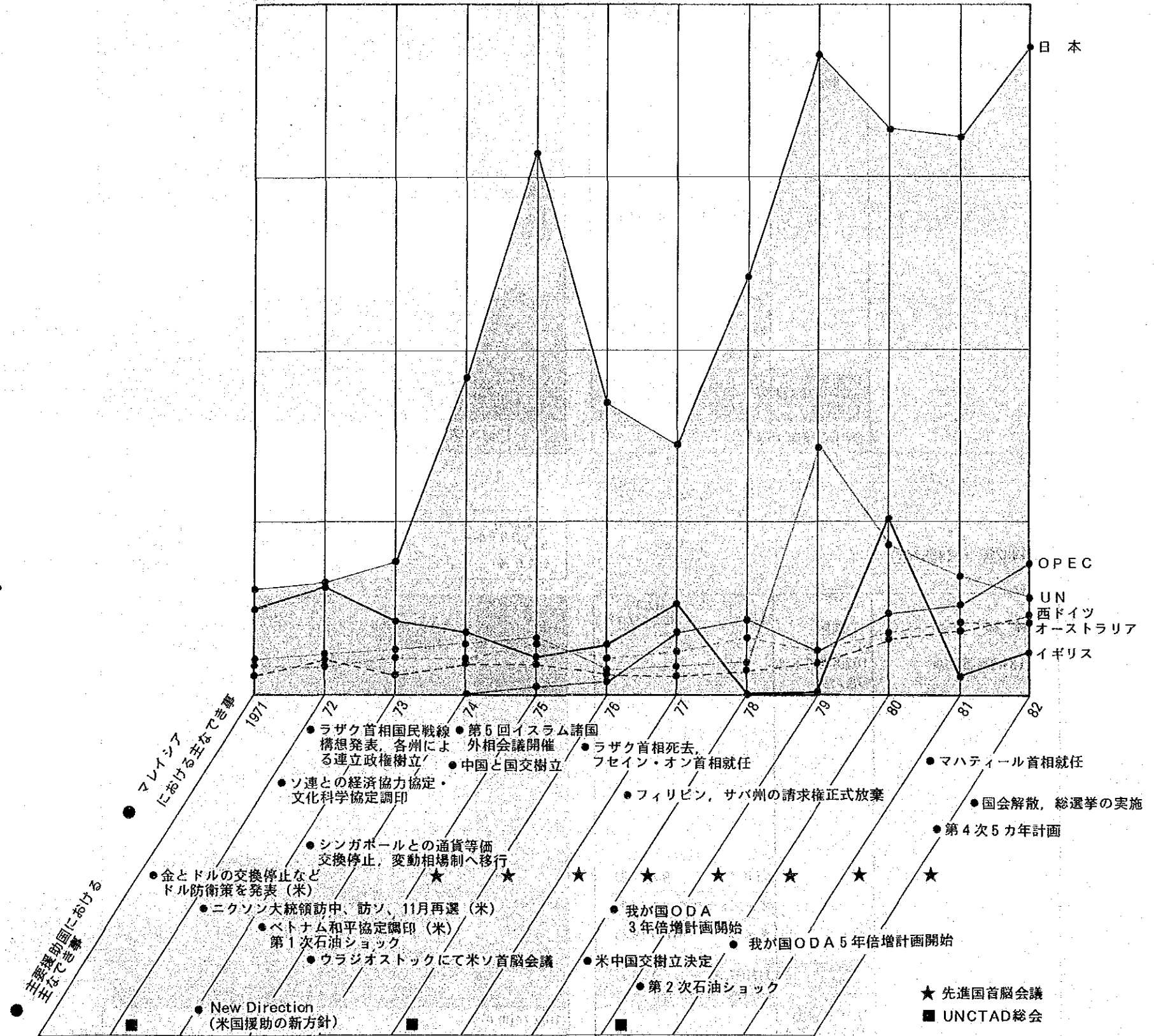


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助（ODA）純支出額ベース〉
単位：百万ドル



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対マレーシア政府開発援助（ODA）の実績

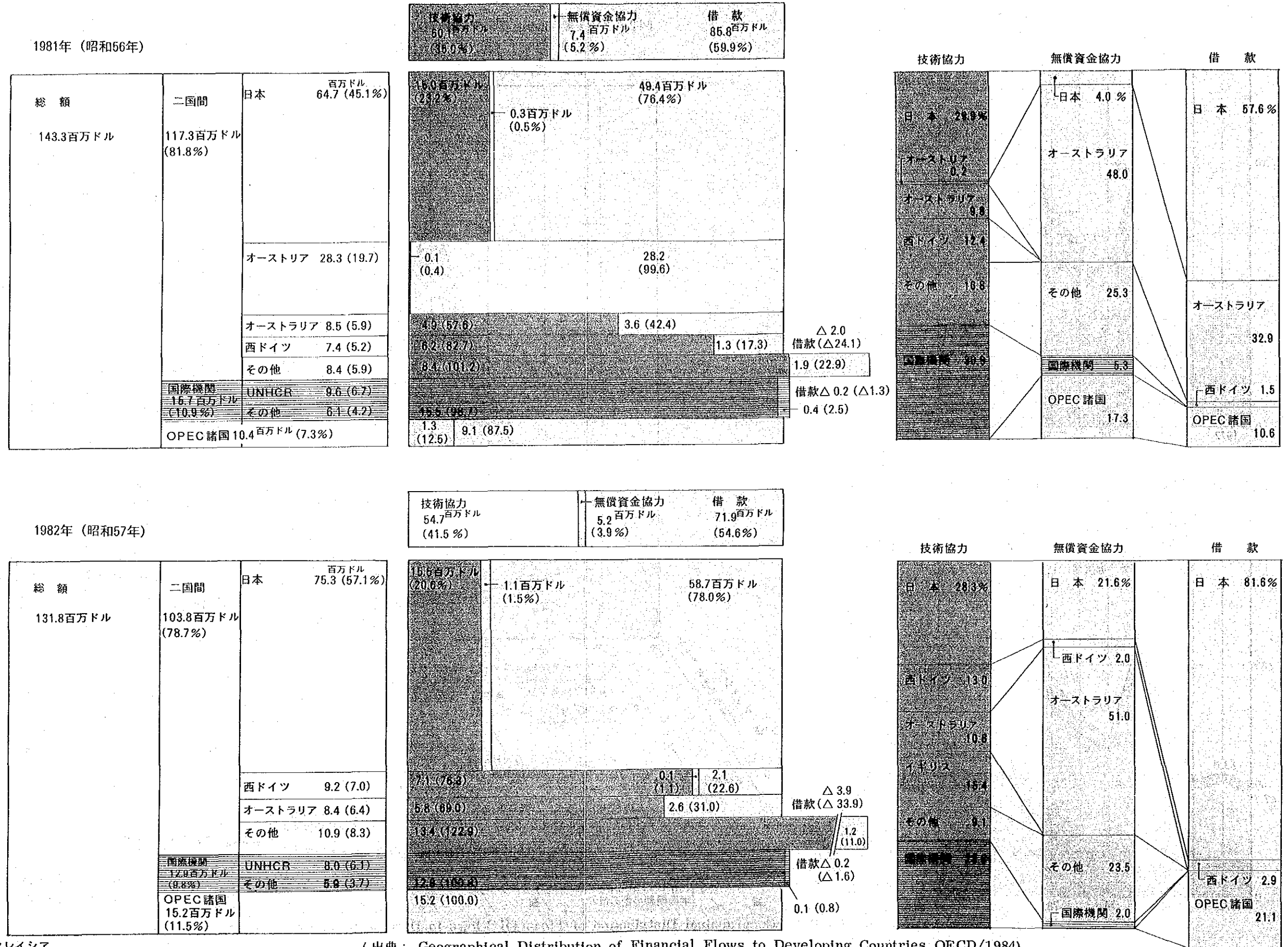


表 2-1 1981年対マレーシア政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	15.0	(29.9)	0.3	(4.0)	49.4	(57.6)	64.7	(45.1)
	オーストリア	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	28.2	(32.9)	28.3	(19.7)
	オーストラリア	4.9	(9.8)	3.6	(48.0)	0.0	(0.0)	8.5	(5.9)
	西ドイツ	6.2	(12.4)	0.0	(0.0)	1.3	(1.5)	7.4	(5.2)
	そ の 他	8.4	(16.8)	1.9	(25.3)	-2.0	(-2.3)	8.4	(5.9)
	(小計)	34.6	(69.1)	5.8	(77.3)	76.9	(89.6)	117.3	(81.8)
国 際 機 関	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	9.6	(6.7)
	UNDP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.2	(2.2)
	UNTA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.7	(0.5)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.2	(1.5)
	(小計)	15.5	(30.9)	0.4	(5.3)	-0.2	(-0.2)	15.7	(10.9)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	1.3	(17.3)	9.1	(10.6)	10.4	(7.3)
合 計		50.1	(100.0)	7.4	(100.0)	85.8	(100.0)	143.3	(100.0)

表 2-2 1982年対マレーシア政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	15.5	(28.3)	1.1	(21.6)	58.7	(81.6)	75.3	(57.1)
	西ドイツ	7.1	(13.0)	0.1	(2.0)	2.1	(2.9)	9.2	(7.0)
	オーストラリア	5.8	(10.6)	2.6	(51.0)	0.0	(0.0)	8.4	(6.4)
	イギリス	8.4	(15.4)	0.0	(0.0)	-3.7	(-5.1)	4.7	(3.6)
	そ の 他	5.0	(9.1)	1.2	(23.5)	-0.2	(-0.3)	6.2	(4.7)
	(小計)	41.8	(76.4)	5.0	(98.0)	56.9	(79.1)	103.8	(78.7)
国 際 機 関	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	8.0	(6.1)
	UNDP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.4	(1.8)
	UNTA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.6	(0.5)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.9	(1.4)
	(小計)	12.9	(23.6)	0.1	(2.0)	-0.2	(-0.3)	12.9	(9.8)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	15.2	(21.1)	15.2	(11.5)
合 計		54.7	(100.0)	5.2	(100.0)	71.9	(100.0)	131.8	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示す通りである。1982年における実績値で見ると、貢献度は以下のとおり。

対マレーシア援助で最も貢献度の高い国は、贈与では日本、オーストラリア、イギリス、西ドイツであり、この上位4カ国で対マレーシア贈与額の67.8%を占める。借款では、日本からの援助が圧倒的に高く借款総額の81.6%に達する。

対マレーシアの援助上位国である日本、オーストラリア、イギリスの援助方針及びその歴史的経緯は以下のとおりである。

(1) 日本

日本の対マレーシア援助の大半は借款である。他の援助国の多くがマレーシアに対する協力の重点を資金援助から技術援助中心に切り替えているため等により、対「マ」有償資金供与国は日本が圧倒的シェアを占めている。

第1次5カ年計画に対し第1次円借款として1966年にE/Nを締結したことに始まる。SMPに対し第2次円借款1972年を締結、さらにSMPに対しては計画遂行のための追加として、第3次円借款(E/N 1974年8月)締結した。続くTMPに対しては、1978年第4次円借款、さらに追加援助として1978年第5次円借款、1979年に第6次円借款を締結した。FMPに対しては82年までに第7次円借款および第8次円借款(E/N 1982年3月)を行い、またこの間にASEAN工業プロジェクトとして大型の借款(336億円)を締結している。

(2) オーストラリア

オーストラリアの対外援助重点地域は、パプア・ニューギニア、ASEAN諸国、南太平洋諸国となっている。従って、マレーシアに対しても、ほぼ安定した援助額の供与を継続している。オーストラリアの対外援助の最近の特徴としては、次の2点があげられる。第1にパプア・ニューギニア向けの援助を除き、援助の主体をプログラム援助や食料援助からプロジェクト援助へと移行させている。第2に、民間部門との協力による総合的経済協力による総合的経済協力体制を志向している。このためマレーシア向け特恵制度の拡大や、海外投資保険の対象拡大等を行っている。

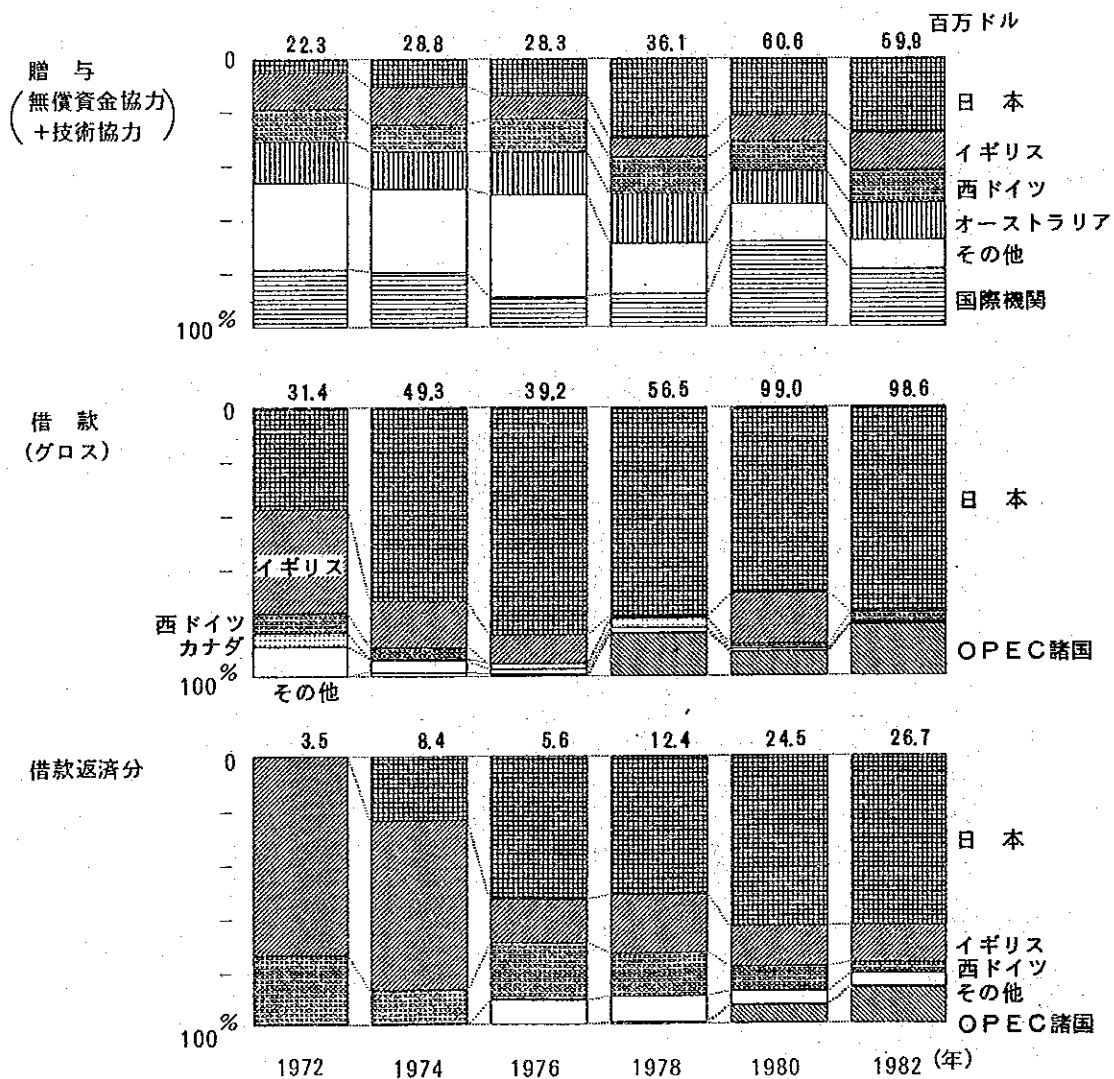
1978年4月、オーストラリア開発援助局(ADAB)は、ASEAN諸国と同国との今後の援助についての報告書の中で、マレーシア向け援助に関し次の様な方針を明らかにしている。① マレーシアはASEAN域内でも最も高い開発ポテンシャルを有しているとの基本認識の上で援助を継続してゆく。

② 今後のプロジェクト資金援助の重点をインフラストラクチャー部門および国際機関との協調による地域開発に置く。③ 今後の援助対象プロジェクトとして、イ) ケダ州錫鉱山、ロ) サバ、サラワク両州の交通管制施設および電力供給、ハ) マラッカ、トレンガヌ両貧困地域の農業開発等を予定し、これらの調査を進める。④ 国別援助計画書を作成し、マレーシアの5カ年計画とオーストラリアの援助の整合性を調査し、援助ニーズに的確に応える。また、今後同国政府の要請があれば、従来あまり援助対象としていなかった地域工業開発プロジェクト等に対する援助も検討する。⑤ 援助効果をより高めるため、ASEANパッケージとして同域内の相互関連性を充分考慮した援助計画をたて、ASEANアンタイング、および50%までのローカルコスト・ファイナンスの許容等の援助条件の見直しを行う。一方、マレーシア政府はオーストラリア政府によるプロジェクト事前調査の妥当性、的確な対象プロジェクト選定、および各援助プロジェクトに対するフォローアップ体制を高く評価している。

(3) イギリス

マレーシア、英連邦の一員としてイギリスとは歴史的にも結びつきが強く、今日まで経済・社会の両面で大きな影響を受けている。経済援助については、1970年までイギリスはマレーシアに対しODAベースで世銀グループに次ぐ援助を供給してきたが、71年以降は日本の援助が急増し、順位が入れ替わり、その後、援助額はさらに縮少している。

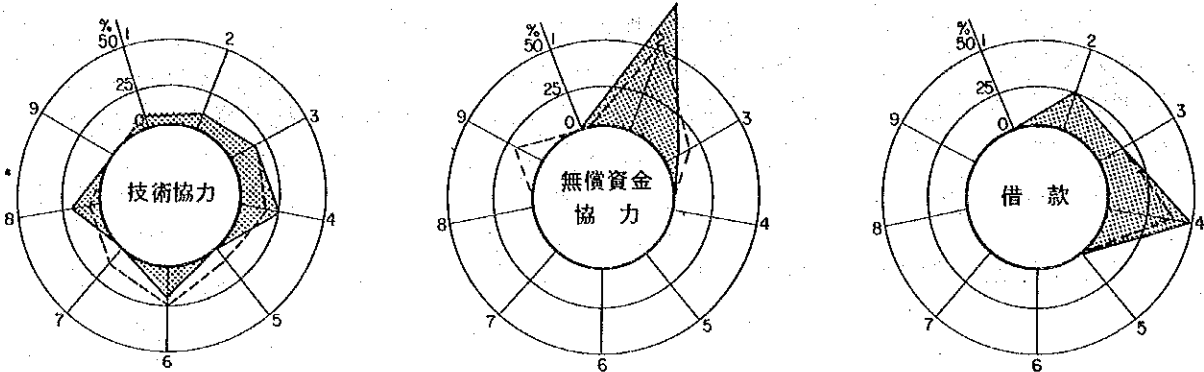
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

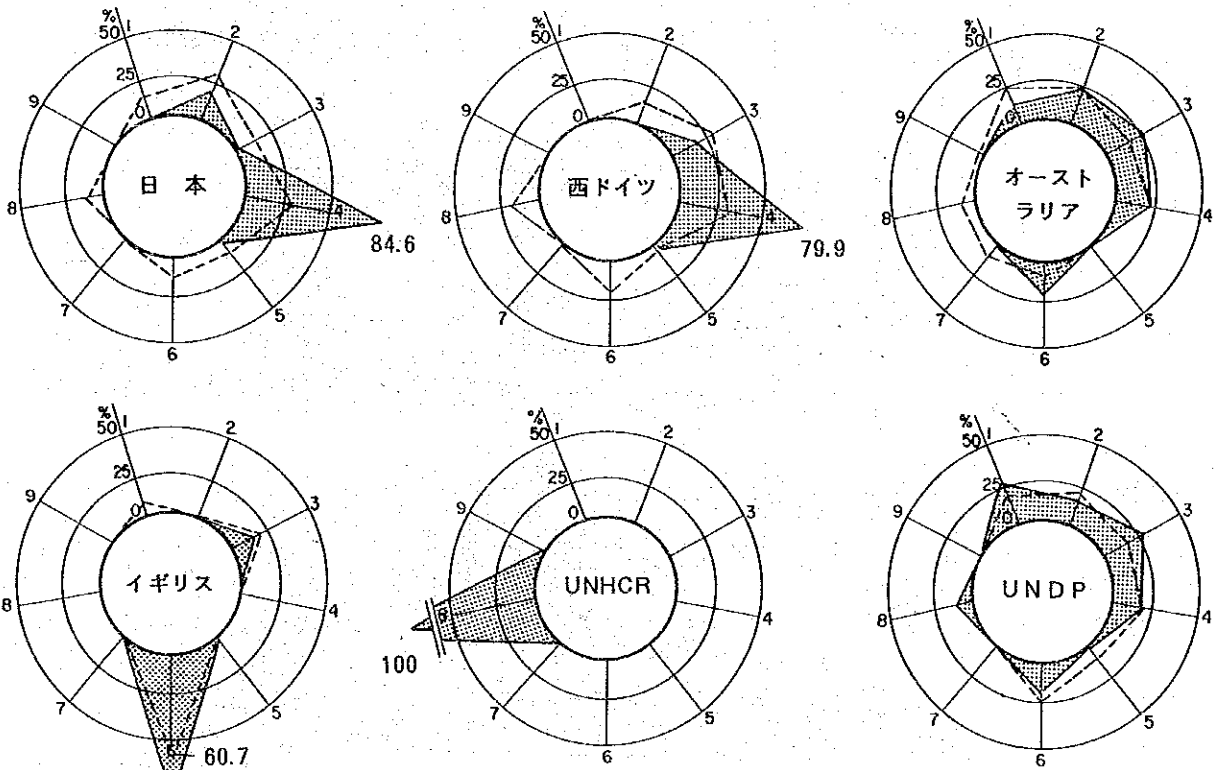
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴(1982年)

・援助形態別合計



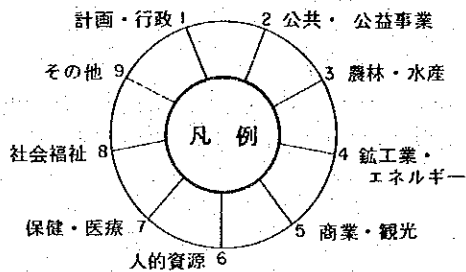
・主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



85.4

出典: Malaysia, Annual Report Development Assistance (1982); UNDP Office, Kuala Lumpur (Oct. 1983)

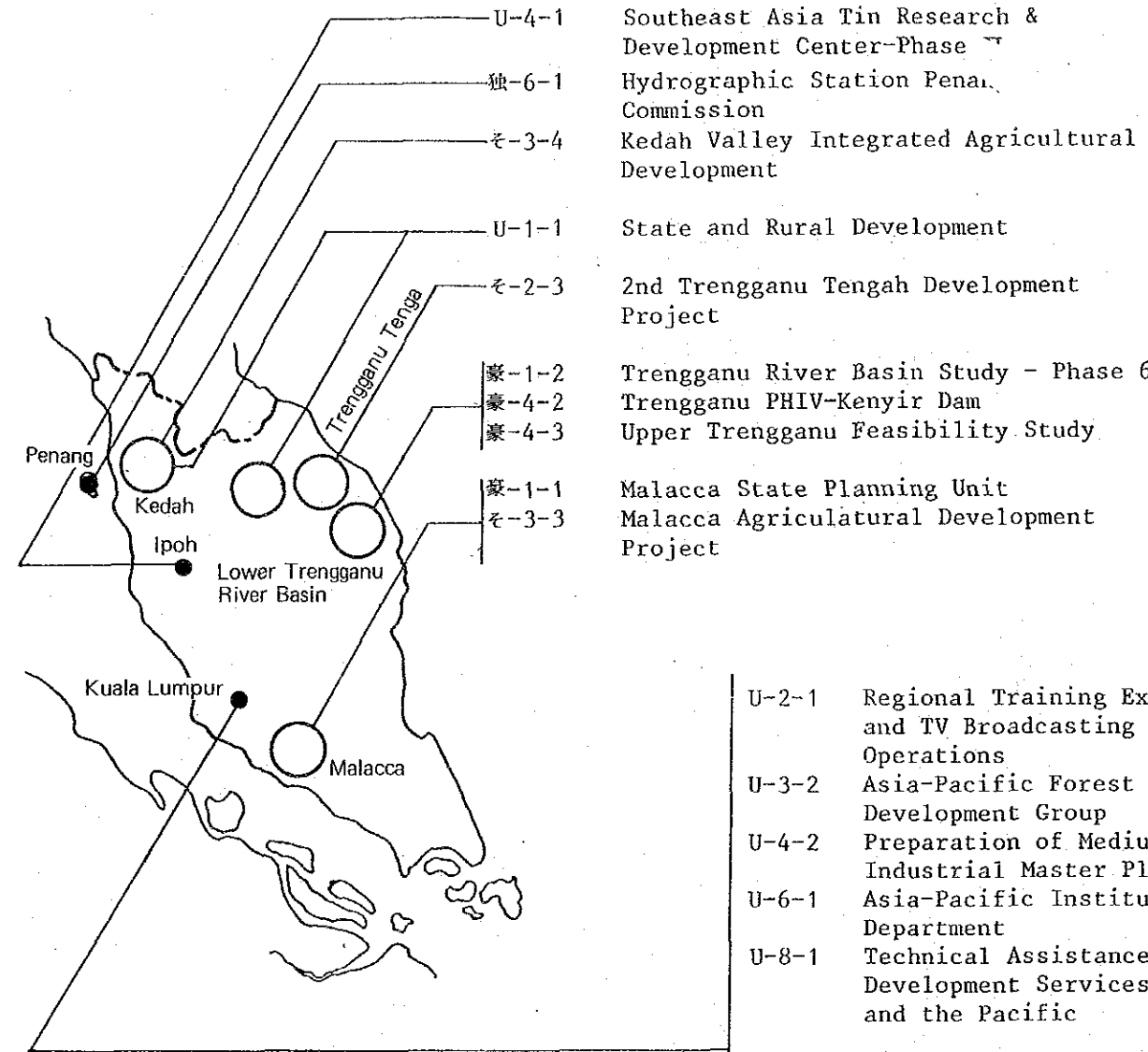


--- 件数ベース比率 (%)

■ 金額ベース比率 (%)

図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

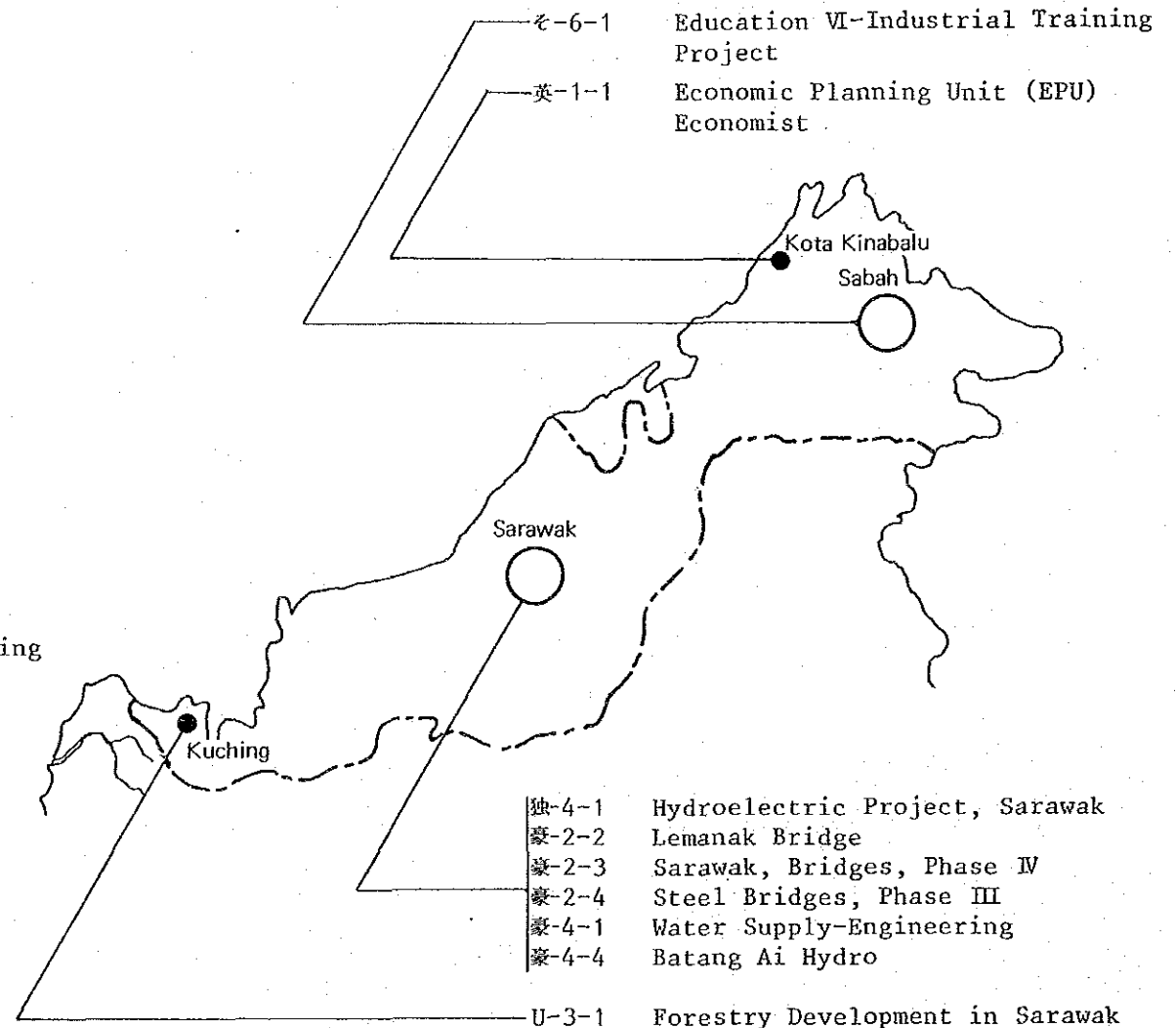
凡例 A-1-1・プロジェクト名
 ↳ 分野内通し番号
 ↳ 分野区分(巻末区分表参照)
 ↳ 主要援助国・国際機関名略称
 (独-西ドイツ 豪-オーストラリア
 英-イギリス U-UNDP
 そ-その他



- U-4-1 Southeast Asia Tin Research & Development Center-Phase Ⅱ
- 独-6-1 Hydrographic Station Penang Commission
- そ-3-4 Kedah Valley Integrated Agricultural Development
- U-1-1 State and Rural Development
- そ-2-3 2nd Trengganu Tengah Development Project
- 豪-1-2 Trengganu River Basin Study - Phase 6
- 豪-4-2 Trengganu PHIV-Kenyir Dam
- 豪-4-3 Upper Trengganu Feasibility Study
- 豪-1-1 Malacca State Planning Unit
- そ-3-3 Malacca Agricultural Development Project

● 広域プロジェクト等

- U-1-2 Research and Training for National Planning
- 独-3-1 Milk Collecting Centers
- 独-3-2 Aquatic Pollution Research
- 豪-2-1 Department of Civil Aviation Experts
- 豪-3-1 ASEAN Quarantine
- 豪-3-2 ASEAN Food Handling
- 豪-3-3 ASEAN Protein
- 豪-3-4 ASEAN Food Wastes
- 豪-6-1 Training Aid
- 豪-7-1 ASEAN-Population Management Advisor
- 英-1-2 Majuternak
- 英-3-1 ODA Technical Co-operation Training Programme
- 英-6-1 ODA Technical Co-operation Training Programme
- 英-6-2 Training
- そ-2-1 Supply of Equipment for Telecoms Department
- そ-2-2 East-West Highway (Phase II - Eastern Section)
- そ-2-4 Manpower Development (Vocational Training)
- そ-4-1 Mini-hydropower Sector Loan
- そ-4-2 Rural Electrification
- そ-7-1 Purchase of Equipment for Four District Hospitals



- U-2-1 Regional Training Expert in Sound and TV Broadcasting Engineering and Operations
- U-3-2 Asia-Pacific Forest Industries Development Group
- U-4-2 Preparation of Medium and Long Term Industrial Master Plan
- U-6-1 Asia-Pacific Institute for Broadcasting Department
- U-8-1 Technical Assistance to Domestic Development Services (DDS) in Asia and the Pacific
- 独-4-2 MIDA Project Industrial Advisor
- そ-3-5 Marketing Information and Advisory Services for Fish Products in Asia/Pacific Region
- そ-7-2 Population Education for Malaysia Schools
- そ-7-3 Strengthening of National Family Planning Programme
- そ-7-4 Strengthening of Staff Development and Training for Family Planning/Health Education
- そ-6-1 Education VI-Industrial Training Project
- 英-1-1 Economic Planning Unit (EPU) Economist
- 独-4-1 Hydroelectric Project, Sarawak
- 豪-2-2 Lemanak Bridge
- 豪-2-3 Sarawak, Bridges, Phase IV
- 豪-2-4 Steel Bridges, Phase III
- 豪-4-1 Water Supply-Engineering
- 豪-4-4 Batang Ai Hydro
- U-3-1 Forestry Development in Sarawak

日 本

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	64.7百万ドル (23.6%)
1982年	75.3 " (22.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

1971年から82年までのODA額の推移をみると援助額の急増傾向がみられる。ただし期間中の変動が激しく、2回にわたり顕著な山がみられる。最初の山は国家開発計画のSMP期間中(1971～75年)にみられ、第2回目の山はTMP期間中(1976～80年)に生じている。

1981年以降は高水準を維持している。ODA推移はその大半を占める借款供与の推移を反映したものであることから、これを日本の対マレイシア円借款のコミットメントの状況をふまえて対比させると以下のとおり。

a 1975年のピークについて

73年11月SMPの中間レビューが発表され、外資所要額は当初の7.2億Mドルから13.8億Mドルへ増額修正された。これに伴いマレイシア側は、第2次円借款が殆ど全てL/A締結の運びとなったこともあり、日本に対し、第3次円借款(E/N1974年8月)の供与を要請してきた。この時期すなわち74年とSMPの最終年である75年に借款資金の流れが急増している。

b 1979年のピークについて(第2回目の山)

借款資金の流れはTMPのための円借款締結(4次E/N1978年1月、5次E/N1978年9月、6次E/N1979年12月)を機に再度急増している。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

他の国の多くが、マレイシアの経済発展がかなり進んだとして、援助の重点を技術協力に移行しているなかで、これとは対照的に日本は、有償資金協力中心の援助を行っている。

これは、1件当たりの金額が大きく、プロジェクト期間が長いインフラストラクチャー及び農業関連プロジェクトにマレイシア政府の資金援助要請が集中していることから、日本が、世銀、AsDB等の国際機関と共に、これに応え易いという事情が要因となっていると思われる。なお、無償資金協力は、水産無償、文化無償、ASEAN人造りプロジェクト等につき供与されている。

b 分野別特徴

日本のマレイシアに対する援助は、その援助形態により対象分野が明確に区別されている。即ち、借款においては、その78%がインフラストラクチャー部門で占められており、その集中度は世銀グループ、AsDBよりも顕著である。インフラストラクチャーの中でも従来道路、海運、通信、発電等の部門への供与が圧倒的に多い。技術協力においては、農林・水産業分野への割合が大きいものの、援助は水資源開発、運輸、発電、教育等、比較的多彩な分野に亘っている。

西ドイツ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	7.4 百万ドル (83.8%)
1982年	9.2 " (78.3%)

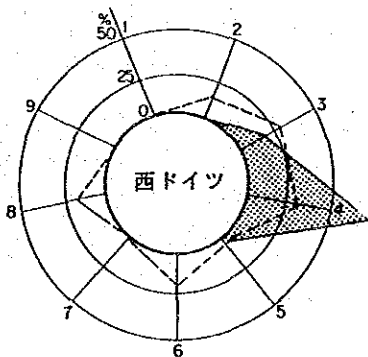
(2) ODA (純支出額) の推移

1971年から79年まで横ばいで推移、80年代に入って漸増傾向にある。西ドイツの2国間援助の配分基準として、LLDCへの援助が優先されているため、経済発展の進んだマレーシアに対する比重は小さく、重点対象国とはなっていない。イギリス、オーストラリアと同様、西ドイツもマレーシアに対しては技術協力中心とし、少額ではあるが供与額を増加させている。借款は76年以降供与がほぼ完全に停止され、ネットでマイナスに転じた。しかし、1979年マハティール政権が誕生し、1980年になって再び借款供与が開始され、年々増加、これを反映して80年代ODA額は漸増傾向となった。

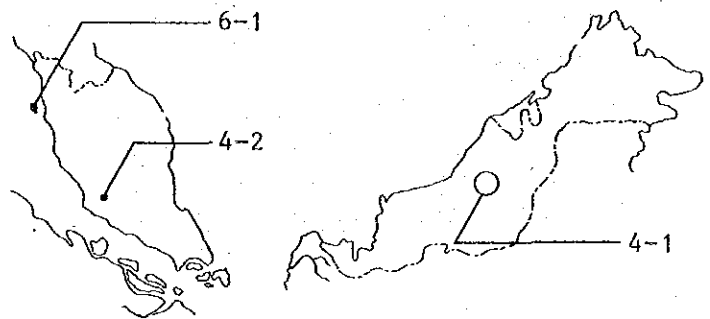
(3) 形態別・分野別特徴

UNDP資料にとりあげられた82年進行中技術協力プロジェクトの分野配分をみると、農林・水産分野5件、鉱工業・エネルギー分野5件、公共・公益事業分野2件、人的資源分野2件、社会福祉分野2件等となっており、プロジェクト対象はかなり広範囲に均等化され、従来資金援助の対象分野であった部門に対しても、プロジェクト管理者を含め多くの技術者が派遣されている。大型プロジェクトとしては、サラワクの水力発電計画(期間1978-84年、84年供与額479.2百万ドル)がある。

○ 経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○ プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
独-3-1	Milk Collecting Centers — 全国 28 カ所以上のセンターの 畜産分野に援助	—	1980-84	⊙ 834 ⊗ n/a	⊙ 3名	
独-3-2	Aquatic Pollution Research — 水質汚染調査	—	1982	⊙ 154 ⊗ 154	⊙ 5名	
独-4-1	Hydroelectric Project, Sarawak — 水力発電プラントのマスタープ ラン作成	Sarawak	1978-84	⊙ 4,792 ⊗ n/a	⊙ 17名	
独-4-2	MIDA Project Industrial Advisor — 産業アドバイス・サービスおよ び民間分野の合弁フィジビリテ ィーに援助	Kuala Lumpur	1980-84	⊙ 834 ⊗ n/a	⊙ 1名	
独-6-1	Hydrographic Station Penang Port Commission — 水路測量ステーションに援助		1982	⊙ 147 ⊗ n/a	⊙ 1名	

オーストラリア

(1) ODA (純支出) 及び贈与比率の実績

1981年	8.5百万ドル (100.0%)
1982年	8.4 " (100.0%)

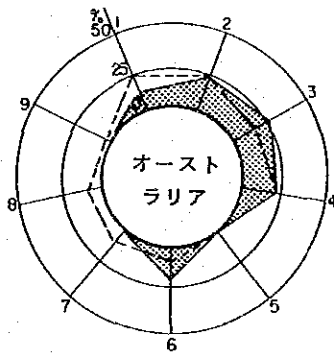
(2) 形態別・分野別特徴

援助は全て贈与である。マレーシアの近年の経済発展に鑑み、資金協力よりも技術協力のほうがより効果的であり、かつニーズに合致するものであるという基本的判断に基づき技術協力を重点を置いている。資金協力において、プロジェクト援助の比重が高くなってきている。

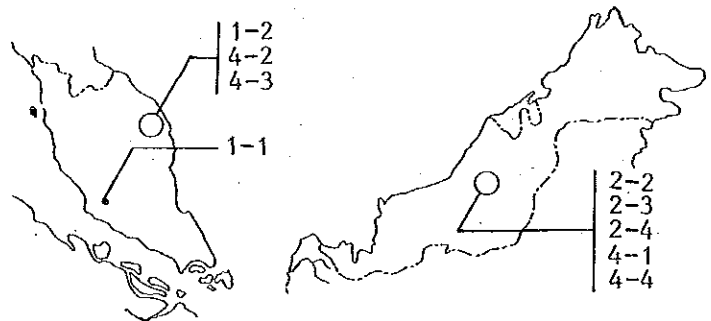
重点分野はODA額で見ると、農林・水産分野、鉱工業・エネルギー分野・公益事業分野、人的資源分野と広範囲にわたっている。援助の特徴としては、

- ① 農林・水産分野では、ASEAN地域を対象したASEAN—オーストラリア経済協力計画 (AAECP, 1974年設立) に基づく食糧関係プロジェクトが中心である、
 - ② 鉱工業・エネルギー分野では、ダム建設プロジェクトが多い、
 - ③ 公共・公益事業では、橋梁建設プロジェクトが多い、ことが揚げられる。
- 地域としては、サワラク及びトレンガヌ地域にプロジェクトが集中している。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与期間	備考
豪一1-1	Malacca State Planning Unit — フィジカルプラン、経済・農業開発。および畜産分野にアドバイザーを派遣。	Malacca	1979—83	240 1,117	
豪一1-2	Trengganu River Basin Study — Phase 6 — トレンガヌ川流域開発のための調査準備	Lower Trengganu River Basin	1979—82	182 1,020	
豪一2-1	Department of Civil Aviation Experts — 民間航空プロジェクトにスペシャリストを派遣	—	1970—ongoing	68 1,880	

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間 (千ドル)	備 考
豪-2-2	Lemanak Bridge — サラワクの経済開発を、一連の道路設計、建設により支援	Sarawak	1980— ongoing	⊗ 21 ⊗ 71	
豪-2-3	Sarawak, Bridges, Phase IV — 大規模橋梁を3カ所に設計、建設および小規模橋梁(4カ所)の設計、組立てステールの供与 建設監督の派遣 Phase V — 1981年の調査の見直し	Sarawak		⊗ phase IV 886 ⊗ phase V 17	無償
豪-2-4	Stcece Bridges, Phase III — サラワク橋梁プログラムの一環として36橋のパーツを供与	Sarawak		⊗ 125	無償
豪-3-1	ASEAN Quarantino — アセアンオーストラリア経済協力計画(AAECF)の一環			⊗ 3	
豪-3-2	ASEAN Food Handling — AAECFの一環			⊗ 1,646	
豪-3-3	ASEAN Protein — AAECFの一環			⊗ 103	
豪-3-4	ASEAN Food Wastes — AAECFの一環			⊗ 260	
豪-4-1	Water Supply-Engineering — サラワク公共事業部に対し長期アドバイザーの派遣	Sarawak	1982-84	⊗ 42 ⊗ 237	
豪-4-2	Trengganu PHIV-Kenyir Dam — トレンガヌ注域の水力発電および灌漑のエバリュエーション調査終了にともない、ケニルダムの設計に着手	Trengganu River	1974-81	⊗ 21 ⊗ 5,769	
豪-4-3	Upper Trengganu Feasibility Study — トレンガヌ川上流のダム2基と発電所1基の建設サイトのFls調査	Trengganu River	1982-83	⊗ 615 ⊗ 1,161	
豪-4-4	Batang Ai Hydro — バタン・アイ水力発電所第2期建設設計の入札書類、入札分析準備に援助	Batang Ai (Sarawak)	—	⊗ 1,040 ⊗ n/a	無償
豪-6-1	Training Aid — オーストラリアでの研修	—	on going	⊗ 1,454 ⊗ n/a	
豪-7-1	ASEAN - Population — AAECFの一環			⊗ 159	
豪-8-1	Golok River Basin Development Study — ゴロク川流域に住む住民の生活水準改善を図るため開発戦略を決めるための調査	Golok River Basin	1980-85	⊗ 1,117	

イギリス

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	2.2 百万ドル (200.0%)
1982年	4.7 " (178.7%)

(2) ODA (純支出額) の推移

1972年 (12.7 百万ドル) をピークにして79年まで減少傾向にあった。1977年から82年にかけてのODA額の不安定な動きは供与額の大きい借款の変動による。特に80年の借款供与はネットで15.1 百万ドル、グロスで18.8 百万ドルにもおよび過去最大で、70年代の援助の一般的傾向 (技術協力中心) と異なっている。特定の大型プロジェクトに対するコミットがあったと思われる。イギリスのマレーシア向け援助がこの様に縮少してきた背景には、1975年10月に発表された「イギリス援助政策の変化」に示された貧困国、貧困層援助優先への援助政策の転換 (More help for the poorest) がある。

(3) 形態別・分野別特徴

英連邦諸国の中でも著しい経済成長を遂げたマレーシアに対しては、既存のプロジェクトに対する継続的技術援助および補足的な資金援助が中心となり、新規プロジェクトへの援助は徐々に減少してきている。

a 有 償

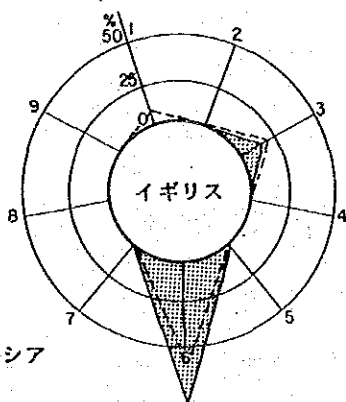
プロジェクト資金援助の対象は従来より、(1) サバ、サラワク両州の地域開発、特に貧困層に対する雇用機会の増大及び住宅の供給と、(2) 半島マレーシアの都市部貧困層に対する住宅の供給に重点が置かれている。

b 技術協力

技術協力における分野別配分は1982年金額ベースで、人的資源分野が80%を越え、次いで農林・水産分野が10.6%となっている (UNDP資料による)。公共・公益事業分野、鉱工業・エネルギー分野には重点を置いていない。

イギリスが援助の重点対象としている農業部門の貧困層を対象としたプロジェクトは、一般に受入国の明確な体制が整っていないケースが多く、プロジェクト発掘が難しいという問題を抱えている。しかしながら、マレーシアの社会経済の内情に明るいイギリスは、弁務官事務所が作成する6ヶ月毎の経過報告書に基づき、独自の効果的な援助の供与に努力している。人的資源分野のプロジェクトをみるとその資金のほとんどがマレーシア人のイギリスにおける研修に充てられている。農林・水産分野では、農業・畜産・水産部門に対する技術者の派遣が中心である。他の分野もほとんどが技術者 (含ボランティア) の派遣となっている。これは、イギリスの援助政策の方向として注目される効果的な援助における「人材育成に係わる援助の役割と管理」に沿った対応とみられる。

○ 経済技術協力プロジェクトの分野別配分



19 マレーシア

○ プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与期間		
英-1-1	Economic Planning, Unit (EPU) Economist — 経済計画ユニットに対し経済アドバイザーを派遣	Kota Kinabalu, Sabah	1977-83	② 45 ③ 535		
英-1-2	Management Advisor — マレーシア・マネジメント研究所にアドバイザーを派遣		1977-82	② 27 ③ 357		
英-3-1	Majuternak — 畜産物(肉・乳)の質向上		1977-82	② 160 ③ 535	④ 5名	
英-6-1	ODA Technical Co-operation Training Programme — 研修員66人をイギリスで研修		1982	② 891	④ 66名	
英-6-2	Training — マレーシア人学生97人をイギリスで研修		毎年	② 891	④ 97名	

UNグループ

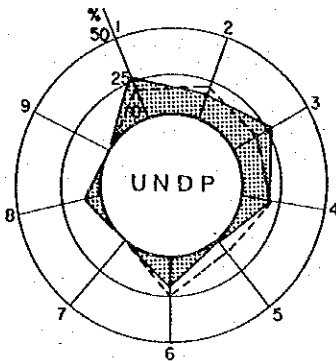
(1) ODA（純支出額）の推移

1971年から82年まで増加傾向を示しているが、1979年の急増が目立った特徴である。これはUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）による援助額の伸びを反映したものである。

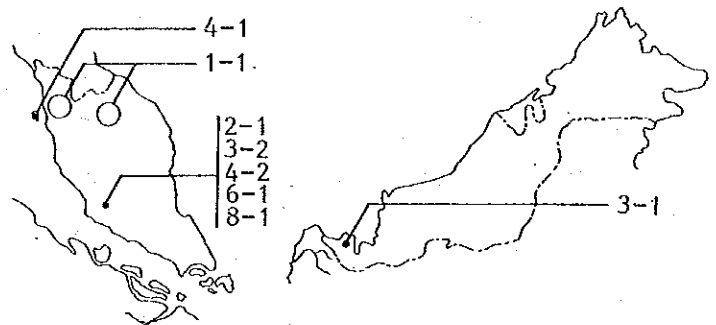
(2) 形態別・分野別特徴

UNグループは1971年以来UNDPを中心に、ほぼ一定額の供与を継続してきたが1979年UNHCRによる難民援助が23.7百万ドルと急騰し（1979年はマレーシア国内でベトナム難民の大量流入が政治問題化した時期である）、以後もUNHCRによる援助が減少してきているものの高額の推移、UNグループ全体として、近年の援助額はマレーシアの援助の中で高い比率を占めている。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与期間		
U-1-1	State and Rural Development — 経済開発ユニット, 州開発ユニット, 農業省に対し専門家, コンサルタント等を派遣	Kedah, Kelantan	1977-82	82 54	54 5,424	㊦ ㊦
U-1-2	Research and Training for National Planning — 経済開発ユニットのハーバード 国際開発研究所とのサブ・コン トラクトに対してコスト負担。	—	1975-83	82 55	55 1,157	㊦
U-2-1	Regional Training Expert in Sound and TV Broadcasting Engineering and Operations — アジア 14 カ国参加の地域プロ ジェクトの一環。放送技術・オ ペレーションなどの研修	Angkasapuri (Kuala Lumpur)	1977-82	82 277	277 2,051	㊦ 8名 コンサルタント ㊦ ㊦
U-3-1	Forestry Development in Sarawak — 森林局にプロジェクト・マネジ ャー, 専門家等を派遣	Kuching	1977-82	82 77	77 1,529	㊦ 3名 ㊦
U-3-2	Asia-Pacific Forest Industries Development Group — アジア・太平洋プロジェクトの 一環で, 森林開発プロジェクト	Kuala Lumpur	1980-83	82 647	647 1,852	㊦ 6名, コンサルタント 1名 ㊦ ㊦
U-4-1	Southeast Asia Tin Research & Development Center - Phase II — インドネシア, タイ, マレーシ ア政府共同プロジェクトの一環 でスズ開発	Ipoh	1982-84	82 512	512 1,193	㊦ 4名 ㊦ ㊦
U-4-2	Preparation of Medium and Long Term Industrial Master Plan — 政府の産業促進計画に援助。 マスタープラン作成	Kuala	1980-85	82 134	134 1,387	㊦ 2名 10.4M/M
U-6-1	Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development — 放送システム及び放送に携わる 人々の開発・オリエンテーショ ンのために設立された研究所に 援助。人件費負担, 団体研修の 供与など。	Kuala Lumpur	1975-84	82 98	98 930	
U-8-1	Technical Assistance to Domes- tic Development Services (DDS) in Asia and the Pacific — アジア・太平洋 14 カ国に対す るプロジェクトの一環。 国内の人的資源の有効利用によ り社会・経済開発を推進	Kuala Lumpur	1981- on going	82 13	13 1,349	DDS ボランティ ア 4 名 (各 10 M/M) 技術ボランティ ア 1 名 (8 M/M)

そ の 他

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	備 考
そ-2-1	Supply of Equipment for Telecoms Department — 通信部門に機材供与	—	—	② 100,000	イタリア 有償 E/N 1982
そ-2-2	East-West Highway (Phase II - Eastern Section) — 東西ハイウェイ 84 kmを改修。コンサルタント派遣	広域	—	② 15,000	As DB 有償 (非 ODA) 金利 11% コミットメント・チャージ 0.75% 償還 20年 据置 4年
そ-2-3	2nd Trengganu Tengah Development Project — 都市開発, フィーダー・ロード網, 地域給水, 低コスト住宅・店舗供給プロジェクト	Trengganu Tengah	—	② 30,200	As DS 有償 (非 ODA) 金利 11% コミットメント・チャージ 0.75% 償還 20年 据置 4年
そ-2-4	Manpower Development (Vocational Training) — 技能センター 5カ所の拡充			② 127 ③ 1,398	IBRD ④ 114M/H ⑤
そ-3-1	Besut Integrated Fisheries Development — 小規模水産業振興を図るため技術援助	Kuala Besut	1981-83	② 261 ③ 1,460	カナダ
そ-3-2	Pahang Barat Integrated Agriculture Development Project — かんがい, 排水・洪水保護設備のリハビリ・建設。ゴム・オイルパーム農園のインフラ整備。農業関連設備	Pehang Barat	—	② 22,700	As DB 有償 (非 ODA) 金利 11% コミットメント・チャージ 0.75% 償還 20年 据置 7年
そ-3-3	Malacca Agricultural Development Project — かんがい, 農場インフラ, 農業関連施設の建設・改善	Malacca	—	② 25,400	IBRD 有償 (非 ODA) E/N 1982 金利 11.6% 償還 13年
そ-3-4	Kedah Valley Integrated Agricultural Development — ゴム植樹・加工, 農業関連設備 農場インフラ, 下水処理などに援助	Kedah	—	② 56,900	IBRD 有償 金利 n/a 償還 15年 据置 3年
そ-3-5	Marketing Information and Advisory Services for Fish Products in Asia/Pacific Region — UN/ESCAP加盟国(アジア・太平洋地域)に対するプロジェクトの一環	Kuala Lumpur	1980-84	② 671 ③ 1,998	ノルウェー/FAO アドバイザー 1名 ④ 3名 コンサルタント ⑤ ⑥
そ-4-1	Mini-hydropower Sector Loan — 1.5 kw - 50kw に及ぶ小規模水力発電所 41基を建設	西 Malay	—	② 24,000	As DB 有償 (非 ODA) 金利 11% コミットメント・チャージ 0.75% 償還 20年 据置 3年

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
そ-4-2	Rural Electrification — 四州の農村電化計画を拡張	n/a	—	⊗ 86,300	IBRD 有償 (非 ODA) E/N 1982 金利 11.6 % コミットメント・ チャージ 0.75 % 償還 13年
そ-6-1	Education VI — Industrial Training Project — 工業研究所 3カ所, 工芸校 2カ 所, 国立大学の分校キャンパス を各建設	Sabah	—	⊗ 40,600	IBRD 有償 (非 ODA) E/N 1982 金利 11.6 % 償還 13年
そ-7-1	Purchase of Equipment for Four District Hospitals — 病院の機材購入に援助	Pasir Max and Tumpit (Kelantacs) Sik (Kedah) Raub (Pahang)		⊗ 4,800	サウジアラビア 有償
そ-7-2	Population Education for Malaysia Schools — 教育省に援助。コンサルタント 人件費の負担	Kuala Lumpur	1973-85	⊗ 71 ⊗ 1,045	UNFPA
そ-7-3	Strengthening of National Family Planning Programme — 国家家族計画局の家族計画強化 に援助	Kuala Lumpua	1974-82	⊗ 20 ⊗ 1,381	UNFPA コンサルタント
そ-7-4	Strengthening of Staff Development and Training for Family Planning/Health Education — 保健省の家族計画・保健教育の ためのスタッフ養成・研修強化 に援助	Kuala Lumpur	1980-85	⊗ 207 ⊗ 1,182	UNFPA

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対マレーシア援助の特徴

4-1-1. 日・マレーシア関係概況

わが国は、1957年8月31日マラヤ連邦独立とともに同国を承認して以来、日本・マレーシア両国間関係は良好に推移して来た。特に1981年7月にマハディールが首相となってからは、同首相が日本及び韓国の労働倫理を学ぶとの目的でルック・イースト政策を発表して以来、マレーシア国内において、日本に関する関心が高まっている。

4-1-2. 貿易関係

図4-1はマレーシアの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。マレーシアの貿易額は年々増加し、対日貿易額も概して増加傾向にあるが、マレーシア貿易額に占める対日貿易額の割合は20%前後で推移している。すなわち、マレーシアの輸出総額に占める日本向け割合は、1974年の17%から1982年の21%に増加している。輸入総額に占める日本からの割合は微増ではあるが一樣に増加し、1974年の22%から1982年の24%となっている。

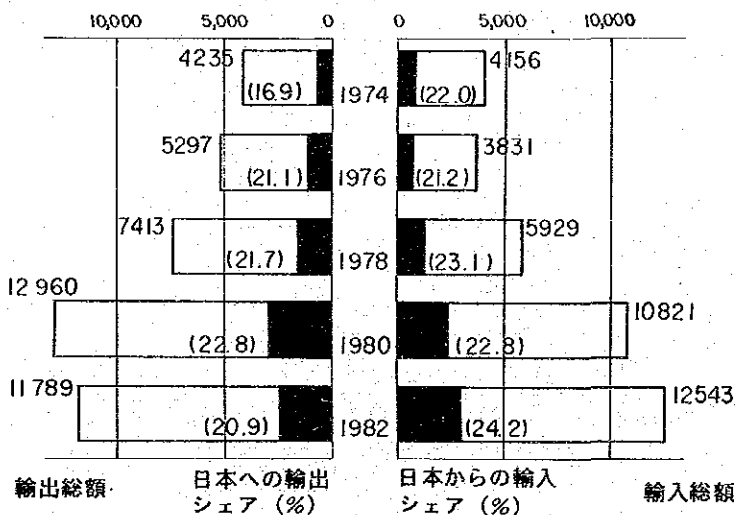
わが国は、マレーシアにとって、輸出入計がシンガポールを上回って第1位の貿易相手国となっている。

両国間の貿易は、わが国の通関統計によれば、従来、恒常的にわが国側の入超であったが、1982年では逆に、マレーシアは対日赤字国になっている。

日・マ貿易の相互依存関係(1982年)をみると、わが国にとり、パーム油、錫はそれぞれ第一位の輸入相手国であり、木材、天然ゴムは第二位となっている。同様にマレーシアにとりわが国は、輸出面では第2位の国であり、商品別には木材は第1位、原油、錫は第2位、パーム油は第4位となっている。また、日本からは機械、輸送用機器の約4割を日本に依存している。

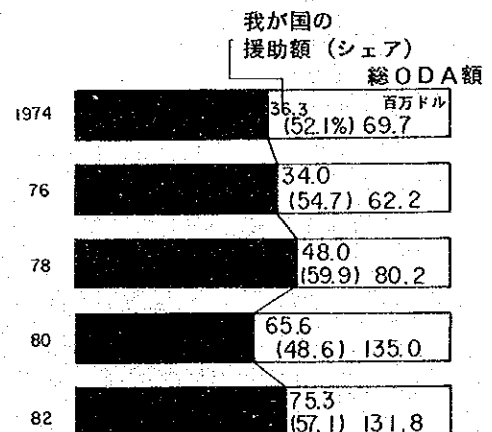
図4-1 我が国とマレーシアの貿易額推移

(単位:百万ドル)



出典: 通商白書

図4-2 マレーシアにおける我が国ODAのシェア



出典:

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

4-1-3. 経済・技術協力関係

図4-2にみられるように、マレーシアにおけるわが国からのODAの割合は、1974年以来、一貫して50%前後で推移してきており、マレーシアにとってわが国は最大のODA供与国の地位を保っている。

一方、わが国の二国間のODA総額に占めるマレーシア援助の割合は図4-3に示す通り、近年微減の傾向にある。これはわが国のODA規模拡大に伴う援助対象国の多様化に起因している。

ODAの形態別配分を図4-4に示す。1974年以降、技術協力の占める割合が高くなっている。

マレーシアは、今後とも、技術協力の果たす役割はますます重要性を増すものと考えられる。

援助の形態別特徴は以下の通り。

(1) 無償資金協力

無償資金協力は、水産無償、文化無償、ASEAN人造りプロジェクト等に供与されている。

1982年の分野別内訳をみると、一般無償は人的資源の無償援助が行われている。

(2) 技術協力

1982年時点でプロ技協は人的資源に集中しており、次いで農林・水産、鉱工業・エネルギーが重点分野となっている。

開発調査は計画・行政、公共・公益事業、鉱工業・エネルギー分野に集中している。

(3) 借 款

わが国はマレーシアに対し、1966年11月以降、継続的に円借款を供与してきている。

図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるマレーシアのシェア

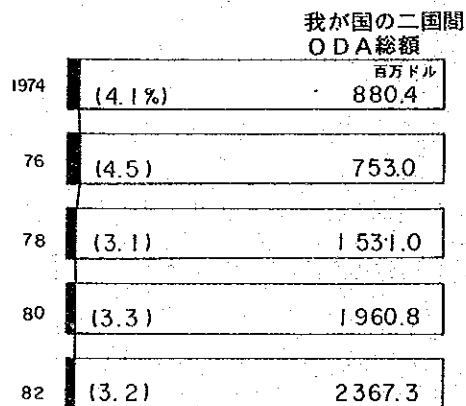
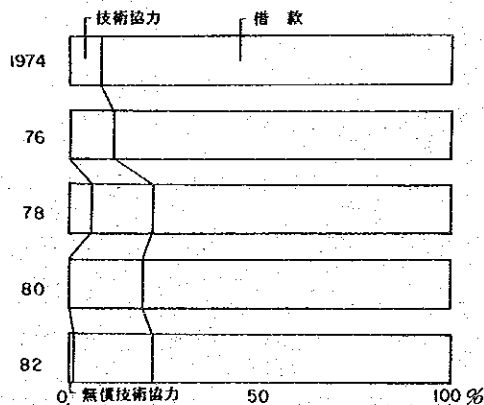


図4-4 我が国の対マレーシアODAにおける形態別配分の推移



出典:

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

4-1-4. 分野別特徴

昭和57年から59年の3カ年で約30の案件が（継続案件は同一プロジェクトが続く間は1案件として）がとりあげられている。

その特徴を分野別にみると以下のとおり。

(1) 計画・行政

トレンガヌ南部総合開発計画を除くと全て水資源開発を対象とした開発調査である。この一連の水資源開発計画は全国計画を最初に実施し、引き続いて優先地域における地域レベルの計画に移行している。

(2) 公共・公益事業

道路、鉄道、港湾、住宅、地下水開発等、各分野に分散しているが、開発調査段階にあり、現時点では有償援助へつなげたものはない。

(3) 農林・水産

歴史的に古い案件は水管理訓練計画のプロ技協で、他の3件はごく最近、開発調査またはプロ技協にとりかかったばかりである。

(4) 鉱工業・エネルギー

大型の案件（ポート・クラン火力発電所計画で約500億円）を含む有償案件が2件あり、他はプロ技協および調査である。

(5) 人的資源

全てプロ技協と無償案件であり、有償案件はない。

注：技術協力と有償資金協力の連携については、地域課にて判明している限りで記入した。

表4-1 我が国のマレーシアに対する経済技術協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (計画)
I 政府開発援助 ^(a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一 経 費	15,510 百万円	3,196 百万円	3,514 百万円(計画)
一 研修受入	1,780 人	357 人	187 人
一 専門家派遣	334 人	44 人	1 人
一 単独機材供与	192 百万円	60 百万円	26 百万円(計画)
一 青年海外協力隊	487 人	28 人	110 人
			(うち継続 70 人)
一 開発調査	39 件	2 件	9 件
			(うち継続 6 件)
一 海外開発計画調査	8 件	3 件	2 件
			(うち継続 2 件)
一 プロジェクト方式技術協力	5 件	1 件	5 件
			(うち継続 4 件)
・無償資金協力	3,278 百万円	2,194 百万円 (5 件)	1 百万円 (1 件)
・有償資金協力	228,600 百万円	61,000 百万円 (2 件)	1 百万円 (1 件)
II 対外直接投資 ^(b) (非ODA)	764 百万ドル (721 件)	140 百万ドル (95 件)	

(出典) (a) : JICA資料

(b) : 大蔵省、昭和58年度における対外直接投資届出実績
(昭和59年6月8日)

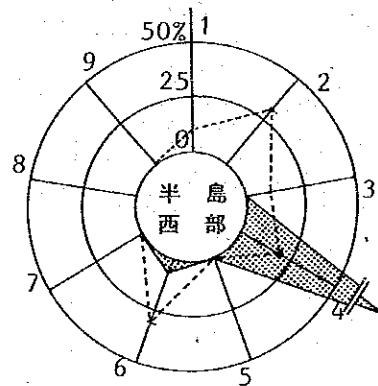
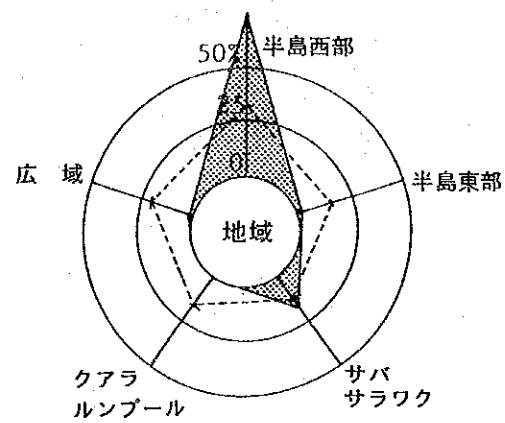
(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置及び地域別分野配分

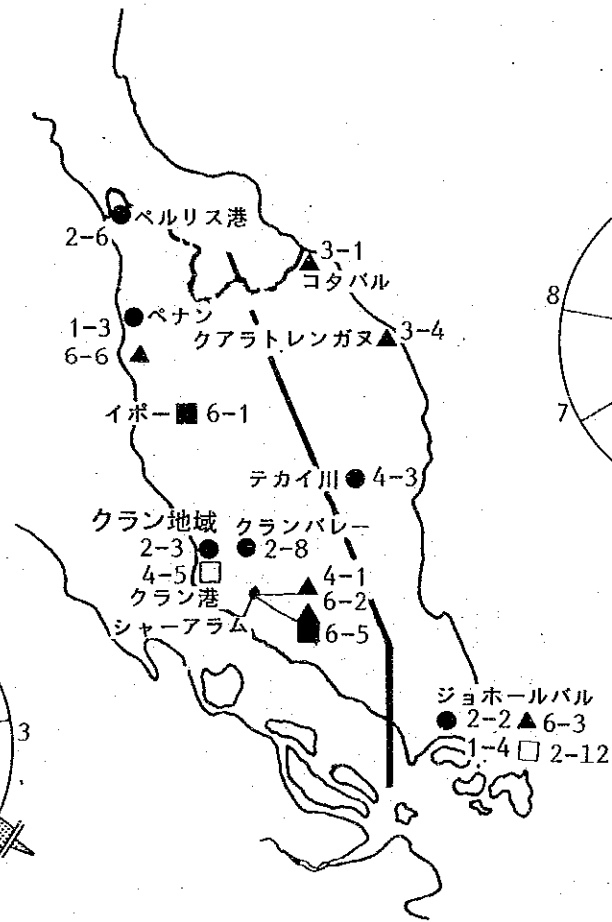
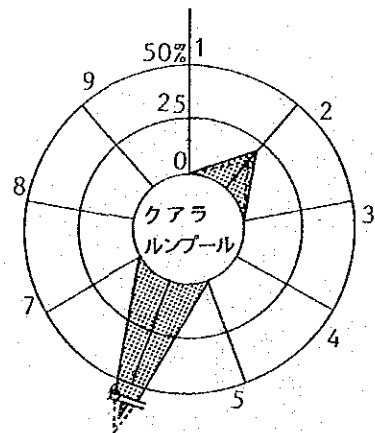
- 凡例 ● 開発調査
 ▲ プロジェクト方式技術協力
 ■ 無償資金協力
 □ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

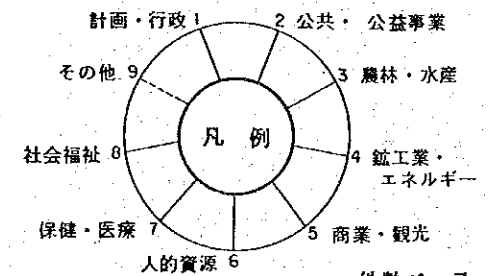
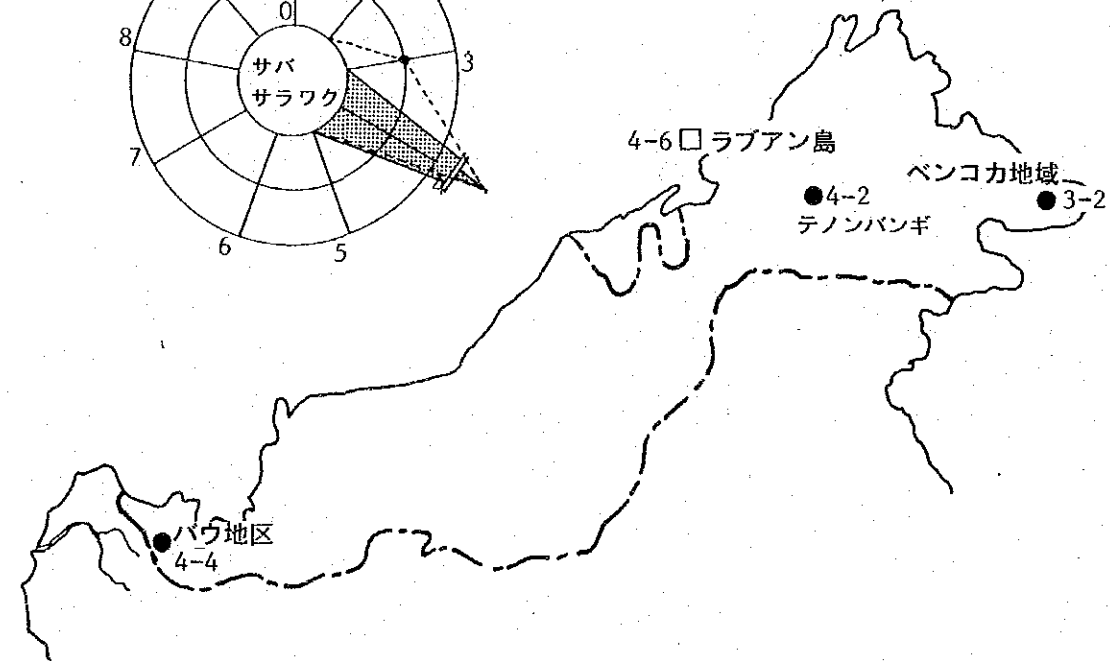
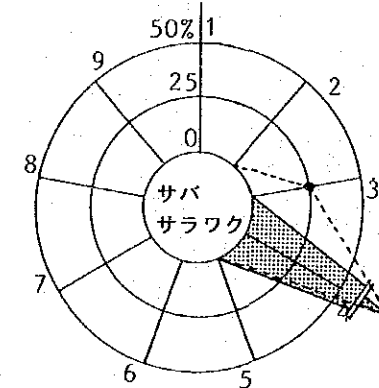
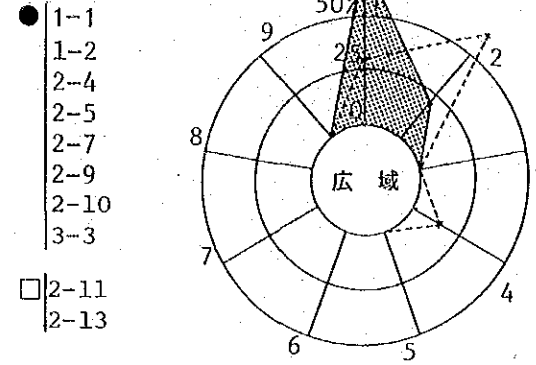
● 地域別比率



- クアラルンプール
 ● 2-1 ■ 6-4
 □ 2-12
 ▲ 3-5
 ▲ 6-7



● 広域プロジェクト等



- 件数ベース比率 (%)
 ■ 金額ベース比率 (%)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年、58年および59年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 2) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~59年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
 4) 単年度の実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開 調 開発調査
海 開 海外開発計画調査
資 開 資源開発基礎調査

無 償 無償資金協力
 (一般) 一般無償援助
 (水産) 水産関係援助
 (食増) 食糧増産援助

有 償 有償資金協力 (政府直接借款)
 E/N 交換公文
 条 件 利率、償還期間 (据置期間)

プロ技協 プロジェクト方式技術協力
 事前 事前調査
 実協 実施協議
 計打 計画打合
 巡指 巡回指導
 実設 実施設計
 エバ エバリュエーション
 機修 機材修理
 アケ アフターケア
 ———— で機材供与を示した。
 () 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計 画 ・ 行 政

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			~54	55	56	57	58	59		
1-1	全国水資源開発計画	広 域	53~							
	— 全国土における州別最適水需給計画と法制・制度・組織等の整備計画をあわせた水資源総合開発		[開調] 67.1	[開調] 227.4	[開調] 325.0	[開調] 244.3		[開調] 126.8		863.8
1-2	トレンガヌ南部地域総合開発計画	トレガヌ州南部			[開調] 8.3		[開調] 73.7	[開調] 137.6		219.6
	— 総合開発計画について2000年を想定したM/Pの策定及び優先プロジェクトのプレF/S									
1-3	ベルリス・ケダ・ペナン地域水資源開発計画	ベルリス・ケダ・ペナン				[開調] 160.7	[開調] 183.7			344.4
	— 3州の総合的な水資源開発計画									
1-4	南ジョホール地域水資源開発計画	南ジョホール					[開調] 2.1	[開調] 195.3		197.4
	— 水供給計画、洪水防御計画、水質汚濁防止対策等からなる総合的な水資源開発計画									

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			～54	55	56	57	58	59		
2-1	錫鉱埋立地住宅開発	クアラルン プール	53～ 開調	開調	開調	開調				135.3
	— 首都の人口増加が著しく、また住宅用地が不足しているため、同市周辺の錫鉱跡地を整地し住宅地として利用		47.6	71.7	13.3	2.7				
2-2	ジョホールバル道路交通計画	ジョホール		開調	開調	開調	開調	開調		443.5
	— 新港湾、新空港とを結ぶ幹線道路網の整備と、これに接続する都市内道路網計画および交通管理計画並びにバス輸送網の整備計画			3.2	152.3	147.1	139.0	1.9		
2-3	クラン地域下水排水計画	クラン地域		開調	開調	開調				238.0
	— クラン地域30平方マイルにおける下水、排水処理施設の建設計画			27.7	156.0	54.3				
2-4	東マレーシアFM放送網整備計画	サバ州 サラワク州		開調	開調	開調	開調			106.3
	— VHF / FM放送網の整備・拡充			51.0	3.9	50.0	1.4			
2-5	タタウ、カピト幹線道路計画	タタウ～カ ピト間(サ ラワク州)			開調	開調	開調	開調		233.1
	— 豊富な森林、鉱物資源を有するカピトを中心とするサラワク州内陸部と海岸部を結ぶ道路の建設計画				5.0	105.3	21.7	101.1		
2-6	ベルリス港開発計画	ベルリス港				開調	開調	開調		145.9
	— ベルリス港の開発計画の策定					2.6	140.3	3.0		
2-7	鉄道整備計画	広 域				開調	開調	開調		759.7
	— トレンガム州を中心とする東海岸と首都、クアラルumpurを結ぶ東西線及び西海岸に沿った西線建設計画					246.1	339.0	174.6		
2-8	クランバレー交通計画	クランバレー						開調		92.8
	— 大首都圏(クランバレー)地域における交通実態調査等を実施し、交通計画M/Pを作成							92.8		
2-9	サラワク小水力開発計画	サラワク沿岸						海開		5.5
	— 3都市バンダル、スリアマン、サリケイ及びリンバンに電力を供給するために適切な小規模水力地点を選定し、これらについての技術的、経済的な検討を行う							5.5		

プロジェクト名	年 度							実績合計(百万円)
	～54	55	56	57	58	59		
2-10 マラッカシンガポール海峡統一海 図作成フェーズ2 — 昭和52年から開発調査を行ってきた1/20 万の海図の作成のレポート作成と刊行			開調 4.0	開調 2.0				(フェーズ2) 28.5
2-11 マラヤ鉄道ディーゼル電気機関車購入 — 56年度 条件 4.0% 25年(7年) LDC アンタイド 59年度 条件 4.5% 25年(7年) LDC アンタイド			有償 4,600 E/N 57.3.22				有償 2,300 E/N 60.3.21	6,900 60.3.21
2-12 光通信システム クアララン プール, ジ ョホールバ ル — 条件 4.5% 25年(7年) LDC アンタイド							有償 600 E/N 60.3.21	600 60.3.21
2-13 セレンバン～アイルヒタム有料高速 道路 セレンバン ～アイルヒ タム間 — 56年度は第1工区 条件 4.0% 25年(7年) LDC アンタイド 59年度は第4工区 4.5% 25年(7年) LDC アンタイド			有償 4,500 E/N 57.3.22				有償 740 E/N 60.3.21	5,240 60.3.21

3. 農林・水産

3-1 水管理訓練計画 ケラントン, コタバル — 圃場段階の水管理技術者を養成する目的でケ ラントン州に水管理訓練センターを設置	52.9	プ	ロ	技	術		
		巡指	計打	エバ	巡指		
	51	機	材	供	与		
	169.5	10.1	27.3	24.7	34.9	35.4	301.9
	52	専	門	家			
	(23)	(10)	(8)	(11)	(9)	(9)	(70)
3-2 サバ州ベンコカ地区造林再入植計画 ベンコカ地 区(サバ州) — 木材の生産持続性保持, 焼畑移動耕作により 草原化, 地域の再開発及び農民の定着を図る計 画				開調 2.2	開調 40.8	開調 80.0	123.0

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59		
3-3 養殖漁業開発計画								開調 2.5	2.5
3-4 マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画 — 海洋水産学部を拡充整備し、水産技術者、海洋研究者の養成を促進	クアラ・トレンガヌ							プロ 技協	23.9
								事前	
								機材 供与	
								23.9 専門家 (5)	
3-5 林産研究計画	クアラルン プール		プ ロ 技 協						
— 林業研究所における林産研究部門の技術協力			事前	実協		事前	実協		

4. 鉱工業・エネルギー

4-1 金属工業技術センター — 部品工業の育成と近代化を図るため、金型、プレス加工、溶接、メッキ分野の技術センターの設立 53.8.11 ~ 59.8.10	シャー・アラム	53.8	プ	ロ	技	術			計打		巡指・ 機修	機修・ エバ	巡指		563.9
									53	機	材	供	与		
									201.1	139.3	182.0	26.8	5.2	9.5	
									53	専	門	家			
									(18)	(15)	(18)	(13)	(10)	(8)	
4-2 テノンバンギ水力発電開発計画 — バンギ発電所の下流に44MWの発電所を増設し、バンギ発電所の上流50kmのスークに貯水池を築造、同貯水池の直下にスーク発電所の建設	テノンバンギ							海開 8.6	海開 9.7	18.3					
4-3 テカイ川水力発電開発計画 — 上・下流を一環開発し、マレーシア半島の電力需要増に対応	テカイ川		海 開							695.6					
			34.9	218.1	391.9	50.7									
4-4 サラワク地区資源開発調査 — 地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリングの手法による鉱床探査	Bau 地区 (サラワク州)							資		開			264.0		
								78.7	101.9	83.4					
								機材 12.2	供与 1.0		13.2				
4-5 ポート・クラン火力発電所計画	クラン港							有償 I 40,000 E/N 58.10.21 有償							

図表リスト

- 図1-1 マレーシアの概要図 / 2
 - 図2-1 援助主体別ODA推移 / 7
 - 図2-2 援助形態別ODA推移 / 7
 - 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移 / 7
 - 図2-4 主要援助国・国際機関による対マレーシア政府開発援助（ODA）の実績 / 8
 - 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移 / 11
 - 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 12
 - 図3-3 主要経済技術協カプロジェクト位置図 / 13
 - 図4-1 我が国とマレーシアの貿易額推移 / 25
 - 図4-2 マレーシアにおける我が国ODAのシェア / 25
 - 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるマレーシアのシェア / 26
 - 図4-4 我が国の対マレーシアODAにおける形態別配分の推移 / 26
 - 図4-5 我が国の経済技術協カプロジェクト位置及び地域別分野配分 / 28
-
- 表1-1 部門別国内総生産1980-85（1970年価格） / 4
 - 表1-2 中央、州政府の歳入1981-85 / 4
 - 表1-3 予算額の推移 / 5
 - 表1-4 1985年度歳出内訳 / 5
 - 表2-1 1981年対マレーシア政府開発援助（ODA）実績総括表 / 9
 - 表2-2 1982年対マレーシア政府開発援助（ODA）実績総括表 / 9
 - 表4-1 我が国のマレーシアに対する経済技術協カ実績 / 27
 - 表4-2 分野別経済技術協カ実施状況 / 29

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971 ~ 1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. Malaysia, Annual Report on Development Assistance (1982) ; UNDP Office, Kuala Lumpur (October, 1983)
3. Fourth Malaysia Plan 1981 - 1985 ; Economic Planning Unit, Government of Malaysia (1981)
4. Mid-Term Review of the Fourth Malaysia Plan ; (1984)
5. Third country programme for Malaysia. UNDP assistance requested by The Government of Malaysia for the period 1982 - 1986 ; UNDP (1982年2月)
6. THIRD MALAYSIA PLAN 1976 - 1980 ; Economic Planning Unit, Government of Malaysia (July, 1976)
7. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
8. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
9. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
10. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
11. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和59年)
12. 国際協力事業団年報 1976 ~ 1983 ; 国際協力事業団 (1977 ~ 1984)
13. 無償資金協力実績要覧 ; 国際協力推進協会 (昭和59年2月)
14. 世界年鑑 '84 ; 共同通信社 (1984)
15. 海外経済協力便覧, 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
16. 基金調査季報, 第38 ~ 46号 ; 海外経済協力基金調査開発部
17. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和52年 ~ 56年度) ; 国際協力事業団 (59年2月)
18. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和53年3月末現在)
19. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
20. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
21. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1985)
22. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
23. マレーシア事情 ; 外務省 在マレーシア日本国大使館 (昭和59年9月)
24. 世界各国便覧叢書 マレーシア, 外務省アジア局編 ; 日本国際問題研究所 (昭和53年9月)
25. アジア諸国要覧 ; 外務省アジア局 (昭和58年10月)
26. 東南アジア要覧, 1984年版 ; 東南アジア調査会 (昭和59年8月)
27. 経済技術協力国別資料シリーズ -マレーシア- ; 国際協力事業団 (1983年1月)

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○マレーシア

JICA